

令和 2 年度

長野市公営企業会計決算審査意見書

長野市監査委員

3 監査第73号
令和3年8月31日

長野市長
加藤久雄様

長野市監査委員	西島勉
同	榑原剛
同	布目裕喜雄
同	松田光平

令和2年度長野市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度長野市産業団地事業会計、同水道事業会計、同下水道事業会計及び同戸隠観光施設事業会計の決算並びにその附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	産業団地事業会計	2
2	水道事業会計	2
3	下水道事業会計	3
4	戸隠観光施設事業会計	4
審査資料		
産業団地事業会計		
1	事業の概況	7
2	予算の執行状況	8
3	経営成績	9
4	財政状態	10
	審査資料（比較損益計算書、比較貸借対照表、財務分析比率表）	13
水道事業会計		
1	事業の概況	21
2	予算の執行状況	22
3	経営成績	23
4	財政状態	27
	審査資料（比較損益計算書、比較貸借対照表、業務実績表、財務分析比率表）	31
下水道事業会計		
1	事業の概況	41
2	予算の執行状況	42
3	経営成績	44
4	財政状態	47
	審査資料（比較損益計算書、比較貸借対照表、業務実績表、財務分析比率表）	51

戸隠観光施設事業会計

1 事業の概況	61
2 予算の執行状況	62
3 経営成績	63
4 財政状態	65
審査資料（比較損益計算書、比較貸借対照表、財務分析比率表）	69

- (注) 1 文中及び各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって表の合計額等は一致しない場合がある。
- 2 比率(%)及び構成比率(%)は、小数点以下第二位を四捨五入した。したがって、内訳の計が総計と一致しない場合がある。
- 3 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。
- 4 (税込み)とは、消費税及び地方消費税を含んだものである。
- 5 (税抜き)とは、消費税及び地方消費税を含まないものである。
- 6 産業団地事業は、基準期間の課税売上高が1,000万円以下のため、消費税及び地方消費税の免税事業者となり、その経理は消費税導入以前の経理処理(結果として税込経理処理方法と同様)を行っている。

令和2年度長野市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

1 令和2年度長野市公営企業会計

- (1) 産業団地事業会計
- (2) 水道事業会計
- (3) 下水道事業会計
- (4) 戸隠観光施設事業会計

2 審査対象書類

- (1) 令和2年度決算書
- (2) キャッシュ・フロー計算書
- (3) 収益費用明細書
- (4) 固定資産明細書
- (5) 企業債明細書

第2 審査の期間

令和3年6月8日から8月23日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、各事業会計の決算書類及び附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか確認した。

また、年度比較による事業の推移と計数を分析し、例月現金出納検査の結果も参考にするとともに関係職員の説明聴取等を実施し、企業の経済性の発揮と公共の福祉の増進について考察した。

なお、水道事業会計の貯蔵品については、たな卸しの現場実査に職員を立ち会わせた。

第4 審査の結果

各事業会計の決算書類及び附属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合しており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

予算の執行及び財務に関する事務処理については、その目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められた。

各事業会計の事業概況及びこれに対する「意見」は、次のとおりである。

1 産業団地事業会計

<事業概況>

産業団地事業は、企業立地の環境整備として産業用地を取得・造成し、企業誘致を進めることで新たな雇用の創出を図り、地域経済の活性化につなげることを主な目的とするものである。

当年度の事業実績としては、令和元年度末に新たに分譲募集を行った2区画を含む3区画が売却された。

なお、東鶴賀産業用地については、公募を3回実施した結果、令和3年度に売却された。

<意見>

(1) 保有土地の適正な評価額の表示について

令和2年度の損益は、5,700万円余の赤字で、その要因の一つは、地価の下落により産業用地の売却価格が取得価格を下回ったことによるものである。

貸付特約付土地及び事業用定期借地権設定土地については、取得時の価格で貸借対照表に計上しているため、価格が下がった場合には売却時に損失が計上されることになる。財務状況を正しく表すため、定期的に鑑定等を行い、保有土地の適正な評価額を表示されたい。

(2) 産業団地事業と当会計の今後について

「長野市産業団地事業経営戦略」では、大規模な産業団地の開発等については極力民間活力を導入することとし、原則として本会計では新たな団地の造成は行わないこととしている。

市が造成を行わないことで事業リスクを負わないメリットはあるが、一方で、機動的な事業展開ができなくなる恐れや他の自治体に対するアドバンテージがなくなるデメリットも考えられる。企業立地を促進するという目的を達成するため、市による直接の開発を含めた柔軟な対応を検討されたい。

2 水道事業会計

<事業概況>

当年度の水道事業は、水源・施設の統廃合やダウンサイジングにより、老朽化した施設を適正な規模で更新するとともに、基幹施設の耐震化に取り組んできた。また、令和元年東日本台風災害関連では、被災した西沖浄水場の復旧工事を完了し、令和3年3月より供用を開始した。

経営成績では、給水収益の減により、総収益が前年度比2.0%減の69億3,502万円余となった一方、総費用は、前年度比5.2%減の55億1,729万円余となった。この結果、純利益は前年度比13.1%増の14億1,773万円余となっている。

財政状態については、企業債未償還残高は前年度比0.2%増の305億6,019万円余となり、一般会計からの繰入金は、前年度比15.0%増の6億4,150万円余となった。

＜意見＞

(1) 水道料金について

当年度の水道料金の収納率は91.6%で、過去数年間ほぼ横ばい状態が続いている。水道料金の収納対策については、令和3年3月に新たにキャッシュレス決済を導入しており、今後水道料金等の収納率向上に一定の成果が期待される。

水道料金収入は、独立採算制を基本とする公営企業会計において財源の根幹をなすものであることから、利用者負担に配慮しつつ適正な料金水準を確保するとともに、今後も効果的な徴収を行い、不納欠損額を最小にとどめるよう未収金対策を強化されたい。

また、令和元年東日本台風災害に係る仮設住宅等に対する上下水道料金の減免措置の継続に加え、新型コロナウイルス感染症の影響が今後も想定されることから、水道料金等の収納状況を注視し、今後の経営への影響が最小限となるよう更なる効率的な経営に努められたい。

(2) 水需要に応じた効率的な水道施設整備について

当年度の決算状況について、収益率や財務比率等を分析した結果、概ね健全で安定した経営であると認められるが、人口減少の影響や節水型社会の定着等による水需要の減少に伴い営業収益が今後減少していくと見込まれることに加え、老朽管の更新等を実施するため、多額の経費が必要となることが想定される。

特に、中山間地域は、給水人口に対して施設数が多く、その維持管理に多額の費用がかかることや、今後急速に人口が減少していくと推計されていることを勘案すると、水需要の予測に応じた施設設備の統廃合や給水区域の見直し等により、将来コストの縮減が必要不可欠である。令和3年4月に策定した長野市水道施設整備計画（旧簡易水道地区）に基づき、中長期的な視点に立った効率的な水道施設整備に取り組みたい。

また、令和元年東日本台風災害での経験を基に、引き続き自然災害等の非常事態における水道施設の安全確保や重要施設等への給水、被災時の速やかな復旧体制の確保に努めるとともに、施設の適切な維持管理や効率的な投資によりコスト縮減に取り組みたい。

3 下水道事業会計

＜事業概況＞

令和元年東日本台風により大きな被害を受けた「東部浄化センター」等、各施設の復旧工事は順調に進み、令和3年度末までに本復旧する予定である。また、同年度中には、国が示す耐水化計画を策定する予定である。

当年度の下水道事業について、整備済面積は2.1ha増の10,289.9ha、整備率は88.9%となった。人口普及率は、前年度に比較して0.1ポイント上昇の97.8%、人口水洗化率は0.3ポイント上昇の97.1%となった。

経営成績の収益についてみると、下水道使用料は新型コロナウイルス感染症拡大による経済の停滞及び令和元年東日本台風災害に伴う減免実施等により、前年度比0.4%減の71億9,651万円余であったが、災害損失に伴う長期前受金戻入による特別利益が増加したこと等により、総収益は前年度比0.8%増の143億318万円余となった。

費用では、災害に伴う固定資産の除却費が生じたことにより、総費用は前年度比0.3%増の118億6,679万円余となった。この結果、純利益は前年度比3.1%増の24億3,639万円余となっている。

財政状態については、企業債未償還残高は前年度比4.8%減の803億855万円余となり、一般会計からの繰入金は、前年度比1.1%減の45億3,203万円余となった。

<意見>

(1) 下水道使用料について

下水道使用料は平成18年度の改定以降据え置きとしており、令和4年度は見直し時期を迎え、長野市上下水道事業経営審議会に諮る予定としている。

下水道使用料の見直しに当たっては、人口減少に伴う有収汚水量の減少と、耐用年数を超過した施設の更新費用を踏まえ、適切な使用料設定に努められたい。

また、中山間地域における農業集落排水事業などの赤字を公共下水道事業で賄い、全市一律の料金水準を維持しているが、今後、中山間地域の人口が急速に減少していくことに伴い、農業集落排水事業などの赤字が拡大することが見込まれるため、使用料設定に当たっては、セグメントごとの収支状況等を含めた経営見通しに関する情報提供を積極的に行い、市民の理解が得られるよう努められたい。

(2) 効率的な下水道施設整備について

人口減少の加速化による下水道使用料収入の減少が予想されることから、建設費及び維持管理費等のコスト削減について、本格的に対策を講じる必要がある。

コスト削減への取組として、豊野地区における農業集落排水施設の公共下水道への接続や、新規整備に当たって、公共下水道から戸別浄化槽への見直しなどが行われているが、更に効率的な方策を研究されたい。

4 戸隠観光施設事業会計

<事業概況>

スキー場、キャンプ場ともに新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利用者が落ち込む厳しい状況となった。

当年度は、スキー場の第3、第6クワッドリフトの整備工事等を行い、安全性・利便性の更なる向上を図ることにより収益の改善を目指した。

前年度に引き続き、スキー場とキャンプ場を合わせた指定管理者の収支が黒字決算となったため、協定書に基づき、利益額の30%の利益精算金が令和3年度に納付された。施設貸付料は、2,000万円が納付された。

本会計の経営状況をみると、総収益は前年度比11.2%増の9,495万円余、総費用は前年度比0.5%減の1億1,414万円余となり、当年度は1,918万円余の純損失となった。この結果、前年度の欠損金6億9,015万円余を加えた当年度未処理欠損金は、7億934万円余に増加した。

財政状態をみると、企業債については、当年度は元利合計で7,425万円余を償還しているが、財源は

全額一般会計からの補助金である。他方、新たに4,720万円の起債により、企業債未償還残高は前年度比6.3%減の3億8,897万円余となっている。

<意見>

(1) 集客対策の強化について

新型コロナウイルスの影響で落ち込んだ利用者数を早期に回復する取組が必要であり、指定管理者においては、レストランメニューのリニューアル、キャンプレンタル商品の充実等の取組も行われている。

感染症の影響が当面続くことを前提とし、アウトドアの強みを生かしたウィズコロナの戦略で更なる集客に取り組まれない。

また、県境を越えた移動が制限される中で、市民や近隣地域住民に向けた需要の掘り起こしや、小学校のスキー教室などの拡大に努められたい。

(2) 設備投資及び経営戦略について

当年度欠損金は、前年度に比べ減額となったものの、累積欠損金は7億円余となっている。

このような経営状況を踏まえ、令和3年2月に策定された戸隠観光施設事業経営戦略（以下「経営戦略」という。）では、毎年度の建設改良費（設備投資）を5,000万円に抑えることで単年度収支の黒字を実現することとしている。一見、堅実な経営戦略に見えるが、必要な設備投資を先送りしていることの裏返しであり、より多くの利用者呼び込み、経済波及効果を拡大させるためには、施設の老朽化、陳腐化を招かないよう、適時、適切な投資をしていくことに留意が必要である。

令和2年度の一般会計繰入金は、7,400万円余であるが、一方で、指定管理者の売上は、自主事業を含めて3億3,000万円余、雇用創出（人件費支出）は1億4,000万円余である。このような経済波及効果を考慮して、適時、適切に設備投資を行うための一般会計繰入金の在り方についても議論されたい。

(3) 戸隠スキー場等の経営主体について

長野市公共施設個別施設計画（以下「個別施設計画」という。）及び経営戦略では、戸隠スキー場・キャンプ場は「民営化、民間譲渡」という方針が示されているが、企業債償還金を一般会計で負担している現状や、固定資産税や減価償却費などの新たな負担が生じることを考慮すれば、民営化、民間譲渡が現実的に可能であるのか詳細に分析する必要がある。

戸隠観光施設は、地域の観光産業を担う施設の一つであるとともに、地域住民の雇用の場ともなっており、拙速な民営化、民間譲渡により経営が行き詰まれば、施設の廃止につながるため十分な議論と慎重な判断が求められる。

また、ゲレンデの再編や計画的なリフト改修などの設備投資は、これら経営の方向性を決定した上で行う必要があることから、地域住民との議論を早期に開始するとともに、現行の指定管理者制度の評価を踏まえて、個別施設計画や経営戦略の方向性について改めて検討されたい。

産業団地事業会計

産業団地事業会計

1 事業の概況

(1) 事業実績

綿内流通ターミナル、豊野東部工業団地及び第二東部工業団地においてそれぞれ1区画の売却があった。売却した用地の内訳は、次表のとおりである。

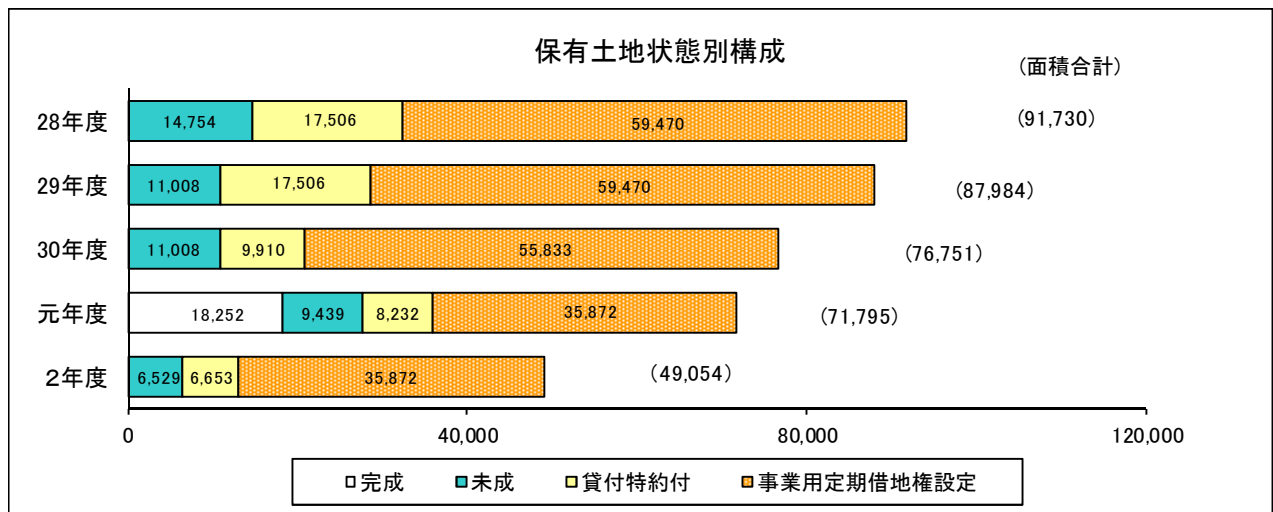
団地名	面積(m ²)	売却金額(円)	売却先企業名	備考
綿内流通ターミナル	2,909.44	93,393,024	昌栄高速運輸(株)	
豊野東部工業団地	18,252.40	277,436,480	(株)高見澤	
第二東部工業団地	1,579.36	60,015,680	信光工業(株)	貸付特約契約の満期前に売却
合計	22,741.20	430,845,184		

(2) 用地の売却及び取得の推移

区分		2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
売却	面積(m ²)	22,741.20	4,954.25	11,233.34	3,745.61	18,775.34
	金額(円)	430,845,184	150,408,715	553,700,220	48,337,028	604,249,667
取得	面積(m ²)	0	0	0	0	2,102.57
	金額(円)	0	0	0	0	120,595,000

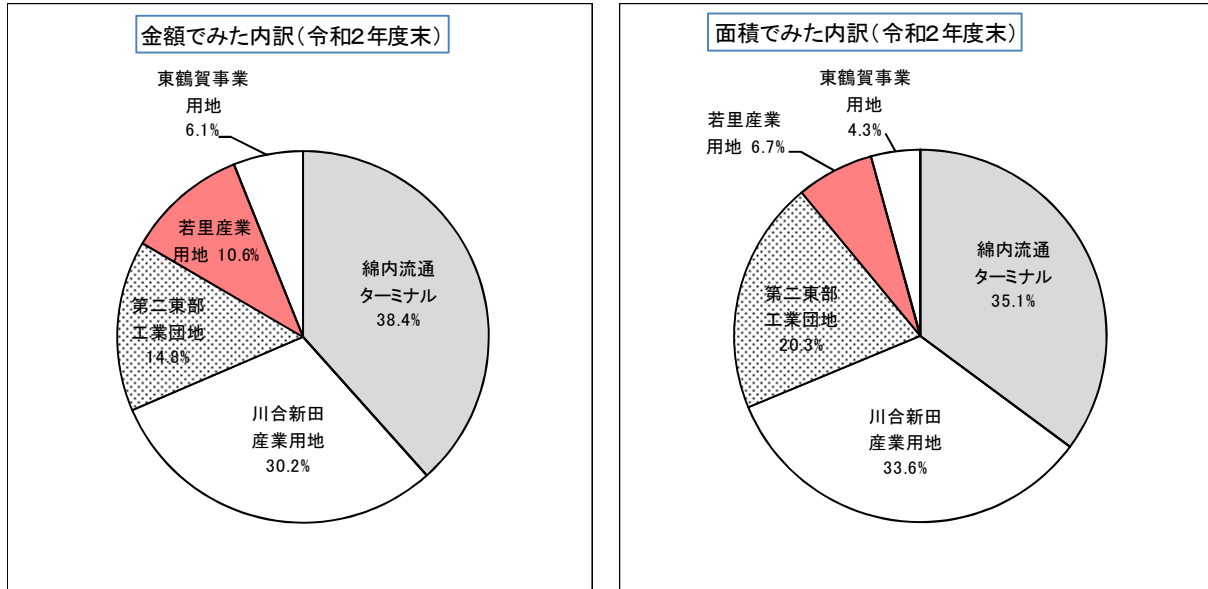
※平成28年度の取得2,102.57 m²は、東鶴賀事業用地

(3) 保有土地の状態別構成



(注) 1 完成土地：整備が終了し、売却可能な土地 2 未成土地：整備中の土地 3 貸付特約付土地：買取を前提とした貸借契約の土地 4 事業用定期借地権設定土地：借地借家法に基づく定期借地権を活用した賃貸借契約の土地

(4) 保有土地の場所別内訳



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位 円・%)

科目	区分	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比
		金額	構成 比率	金額	構成 比率		
産業団地事業収益		870,700,000	100	463,878,427	100	△406,821,573	53.3
営業収益		869,701,000	99.9	461,544,764	99.5	△408,156,236	53.1
営業外収益		999,000	0.1	2,333,663	0.5	1,334,663	233.6

収益的支出

(単位 円・%)

科目	区分	予算額		決算額		不用額	決算額の 予算額に 対する比
		金額	構成 比率	金額	構成 比率		
産業団地事業費用		893,000,000	100	521,343,809	100	371,656,191	58.4
営業費用		891,498,000	99.4	520,509,521	99.8	370,988,479	58.4
営業外費用		1,502,000	0.6	831,904	0.2	670,096	55.4
特別損失		0	0	2,384	0.0	△2,384	—

※営業費用の決算額のうち、消費税及び地方消費税は354,494円である。

ア 産業団地事業収益は、予算額に対して406,821,573円の減少となっているが、これは主に、用地売上収益の減によるものである。

イ 産業団地事業費用は、予算額に対して371,656,191円の不用額を生じているが、これは主に、用地売上原価の減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位 円・%)

科目	区分	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
資本的収入		52,000,000	100	0	—	△52,000,000	0.0
他会計借入金		52,000,000	100	0	—	△52,000,000	0.0

資本的支出

(単位 円・%)

科目	区分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不用額	決算額の 予算額に 対する比
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
資本的支出		1,065,000,000	100	410,533,687	100	0	654,466,313	38.5
用地開発費		56,000,000	5.3	1,533,687	0.4	0	54,466,313	2.7
他会計借入金償還金		1,009,000,000	94.7	409,000,000	98.6	0	600,000,000	40.5

※用地開発費の決算額のうち、消費税及び地方消費税は67,656円である。

ア 資本的収入は、他会計借入金である。

イ 資本的支出は、予算額に対して654,466,313円の不用額を生じているが、これは主に、他会計借入金償還金の減によるものである。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額410,533,687円は、過年度分損益勘定留保資金から56,935,571円、当年度損益勘定留保資金から353,598,116円補填されている。

3 経営成績

当年度における総収益は463,878,427円で、前年度に比較して277,072,708円(148.3%)の増加となっている。

総費用は521,343,809円で、前年度に比較して399,902,607円(329.3%)の増加となっている。

この結果、当年度は57,465,382円の純損失となり、当年度未処分利益剰余金△57,465,382円は、全額利益積立金から補填される予定である。

総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		純 利 益 (A) - (B)		総収益の 総費用に 対する比
	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比	
28	647,211,916	108.9	600,472,520	325.7	46,739,396	11.4	107.8
29	92,936,861	14.4	88,961,276	14.8	3,975,585	8.5	104.5
30	599,403,434	645.0	430,666,435	484.1	168,736,999	4,244.3	139.2
元	186,805,719	31.2	121,441,202	28.2	65,364,517	38.7	153.8
2	463,878,427	248.3	521,343,809	429.3	△57,465,382	△87.9	89.0

(1) 収 益

ア 営業収益は 461,544,764 円で、用地売上収益 430,845,184 円及び用地貸付収益 30,699,580 円である。前年度に比較して 279,646,271 円（153.7%）の増加となっている。

イ 営業外収益は 2,333,663 円で、受取利息 2,331,973 円及び雑収益 1,690 円である。前年度に比較して 2,573,563 円（52.4%）の減少となっている。

(2) 費 用

ア 営業費用は 520,509,521 円で、主なものは、用地売上原価 510,601,430 円である。前年度に比較して 400,070,275 円（332.2%）の増加となっている。

イ 営業外費用は 831,904 円で、これは、全額支払利息である。前年度に比較して 170,052 円（17.0%）の減少となっている。

ウ 特別損失は、2,384 円で、これは、保有土地を売却する際、面積減少により発生したものである。

4 財政状態

(1) 資 産

当年度末における資産の総額は 3,799,904,816 円で、前年度に比較して 466,475,689 円（10.9%）の減少となっている。

ア 固定資産は 1,649,032,596 円で、主なものは、事業用定期借地権設定土地 1,440,224,071 円である。前年度に比較して 47,679,994 円（2.8%）の減少となっている。

イ 産業用地資産は 378,161,758 円で、すべて未成土地である。前年度に比較して、461,390,133 円（55.0%）の減少となっている。

ウ 流動資産は 1,772,710,462 円で、主なものは、定期預金 1,710,000,000 円である。前年度に比較して 42,594,438 円（2.5%）の増加となっている。

事業用定期借地権設定土地の内訳は、次表のとおりである。

名称	面積(m ²)	金額(円)
綿内流通ターミナル	12,608.00	632,483,635
第二東部工業団地	7,824.34	236,956,758
川合新田産業用地	15,439.78	570,783,678
合 計	35,872.12	1,440,224,071

貸付特約付土地の内訳は、次表のとおりである。

名称	面積(m ²)	金額(円)
綿内流通ターミナル	4,540.79	145,000,742
第二東部工業団地	2,112.57	63,777,306
合 計	6,653.36	208,778,048

未成土地の内訳は、次表のとおりである。

名称	面積(m ²)	金額(円)
綿内流通ターミナル	91.13	673,425
川合新田産業用地	1,045.10	40,777,289
若里産業用地	3,299.04	213,882,771
東鶴賀事業用地	2,094.55	122,828,273
合 計	6,529.82	378,161,758

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は3,799,904,816円で、負債1,013,006,002円(構成比率26.7%)、資本2,786,898,814円(同73.3%)となっている。

ア 流動負債は1,013,006,002円で、主なものは、他会計借入金である。前年度に比較して409,010,307円(28.8%)の減少となっている。これは主に、他会計借入金の減によるものである。

イ 資本金は1,516,200,000円で、前年度と同額である。

ウ 剰余金は1,270,698,814円で、これは、全額利益剰余金である。前年度に比較して57,465,382円(4.3%)の減少となっている。

(3) 他会計からの借入金

他会計からの借入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円)

	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
財政調整基金					
借入高	0	0	0	0	120,000
返済高	409,000	110,000	483,000	100,000	480,000
年度末残高	538,000	947,000	1,057,000	1,540,000	1,640,000
土地開発基金					
借入高	0	0	0	0	0
返済高	0	0	0	0	0
年度末残高	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000
年度末残高合計	668,000	1,077,000	1,187,000	1,670,000	1,770,000

(4) キャッシュ・フロー計算書

産業団地事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位 円)

科 目	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	△ 57,465,382	65,364,517	△ 122,829,899
減価償却費	0	0	0
受取利息	△ 2,331,973	△ 2,410,092	78,119
支払利息	831,904	1,001,956	△ 170,052
未収金の増減額 (増加は△)	0	43,300	△ 43,300
貸付特約土地の増減額 (増加は△)	47,679,994	5,672,347	42,007,647
事業用定期借地の増減額 (増加は△)	0	415,149,456	△ 415,149,456
その他流動資産の増減額 (増加は△)	461,390,133	△ 317,106,357	778,496,490
未払金の増減額 (減少は△)	△ 851,304	3,574,325	△ 4,425,629
前受金の増減額 (減少は△)	0	0	0
預り金の増減額 (減少は△)	914,745	7,302,400	△ 6,387,655
その他流動負債の増減額 (減少は△)	△ 73,748	73,447	△ 147,195
小計	450,094,369	178,665,299	271,429,070
利息の受取額	2,331,973	2,410,092	△ 78,119
利息の支払額	△ 831,904	△ 1,001,956	170,052
業務活動によるキャッシュ・フロー	451,594,438	180,073,435	271,521,003
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金による収入	0	0	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
他会計借入金による収入	0	0	0
他会計借入金の償還による支出	△ 409,000,000	△ 110,000,000	△ 299,000,000
定期預金の解約による収入	2,590,000,000	3,270,000,000	△ 680,000,000
定期預金の預け入れによる支出	△ 2,610,000,000	△ 3,370,000,000	760,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 429,000,000	△ 210,000,000	△ 219,000,000
資金増加額	22,594,438	△ 29,926,565	52,521,003
資金期首残高	40,116,024	70,042,589	△ 29,926,565
資金期末残高	62,710,462	40,116,024	22,594,438

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローはプラス、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなっている。したがって財務活動に支出する資金を業務活動による収入で調達している状況である。

資金期末残高は前年度値に比べ2,259万円余増加し、6,271万円余となった。

審 查 資 料

産 業 団 地 事 業 会 計

		借				方			
区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		比 較 増 減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			2 年 度	元 年 度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
営 業 費 用	520,509,521	99.8	120,439,246	99.2	400,070,275	432.2	121.3	28.1	
用地売上原価	510,601,430	97.9	105,420,243	86.8	405,181,187	484.3	122.9	25.4	
一般管理費	9,908,091	1.9	15,019,003	12.4	△ 5,110,912	66.0	74.2	112.4	
営 業 外 費 用	831,904	0.2	1,001,956	0.8	△ 170,052	83.0	48.5	58.5	
支 払 利 息	831,904	0.2	1,001,956	0.8	△ 170,052	83.0	48.5	58.5	
雑 支 出	0	0.0	0	0.0	0	—	—	—	
特 別 損 失	2,384	0.0	0	0	2,384	—	—	—	
その他特別損失	2,384	0.0	0	0	2,384	—	—	—	
小 計	521,343,809	100	121,441,202	100	399,902,607	429.3	121.1	28.2	
当 年 度 純 利 益	0	—	65,364,517	—	△ 65,364,517	—	—	38.7	
合 計	521,343,809	—	186,805,719	—	334,538,090	279.1	87.0	31.2	

比較損益計算書

		貸				方			
区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			2年度	元年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
営業収益	461,544,764	99.5	181,898,493	97.4	279,646,271	253.7	77.8	30.7	
用地売上収益	430,845,184	92.9	150,408,715	80.5	280,436,469	286.4	77.8	27.2	
用地貸付収益	30,699,580	6.6	31,489,778	16.9	△ 790,198	97.5	77.8	79.8	
営業外収益	2,333,663	0.5	4,907,226	2.6	△ 2,573,563	47.6	37.3	78.5	
受取利息	2,331,973	0.5	2,410,092	1.3	△ 78,119	96.8	156.7	162.0	
雑収益	1,690	0.0	2,497,134	1.3	△ 2,495,444	0.1	0.0	52.5	
小 計	463,878,427	100	186,805,719	100	277,072,708	248.3	77.4	31.2	
当年度純損失	57,465,382	-	0	-	57,465,382	-	-	-	
合 計	521,343,809	-	186,805,719	-	334,538,090	279.1	87.0	31.2	

(注) すう勢比率は、平成30年度を100とした。

産業団地事業会計

区 分 科 目	借				方			
	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			2 年 度	元 年 度
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 資 産	1,649,032,596	43.4	1,696,712,590	39.8	△ 47,679,994	97.2	77.9	80.1
有 形 固 定 資 産	30,477	0.0	30,477	0.0	0	100.0	100.0	100.0
工 具 器 具 及 び 備 品	30,477	0.0	30,477	0.0	0	100.0	100.0	100.0
投 資	1,649,002,119	43.4	1,696,682,113	39.8	△ 47,679,994	97.2	77.9	80.1
貸 付 特 約 付 土 地	208,778,048	5.5	256,458,042	6.0	△ 47,679,994	81.4	79.6	97.8
事 業 用 定 期 借 地 権 設 定 土 地	1,440,224,071	37.9	1,440,224,071	33.8	0	100.0	77.6	77.6
産 業 用 地 資 産	378,161,758	10.0	839,551,891	19.7	△ 461,390,133	45.0	72.4	160.7
完 成 土 地	0	0.0	375,605,128	8.8	△ 375,605,128	—	—	—
未 成 土 地	378,161,758	10.0	463,946,763	10.9	△ 85,785,005	81.5	72.4	88.8
流 動 資 産	1,772,710,462	46.7	1,730,116,024	40.6	42,594,438	102.5	106.8	104.2
現 金 預 金	62,710,462	1.7	40,116,024	0.9	22,594,438	156.3	89.5	57.3
定 期 預 金	1,710,000,000	45.0	1,690,000,000	39.6	20,000,000	101.2	107.5	106.3
未 収 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
合 計	3,799,904,816	100	4,266,380,505	100	△ 466,475,689	89.1	88.4	99.2

比較貸借対照表

区 分 科 目	貸				方			
	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			2年度	元年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
流 動 負 債	1,013,006,002	26.7	1,422,016,309	33.3	△ 409,010,307	71.2	66.6	93.5
未 払 金	3,002,925	0.1	3,854,229	0.1	△ 851,304	77.9	1,072.8	1,377.0
預 り 金	341,155,544	9.0	340,240,799	8.0	914,745	100.3	102.5	102.2
引 当 金	847,533	0.0	921,281	0.0	△ 73,748	92.0	100.0	108.7
他 会 計 借 入 金	668,000,000	17.6	1,077,000,000	25.2	△ 409,000,000	62.0	56.3	90.7
(負債合計)	1,013,006,002	26.7	1,422,016,309	33.3	△ 409,010,307	71.2	66.6	93.5
資 本 金	1,516,200,000	39.9	1,516,200,000	35.5	0	100.0	100.0	100.0
自 己 資 本 金	1,516,200,000	39.9	1,516,200,000	35.5	0	100.0	100.0	100.0
剰 余 金	1,270,698,814	33.4	1,328,164,196	31.1	△ 57,465,382	95.7	100.6	105.2
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	1,270,698,814	33.4	1,328,164,196	31.1	△ 57,465,382	95.7	100.6	105.2
利 益 積 立 金	1,328,164,196	35.0	1,262,799,679	29.6	65,364,517	105.2	121.4	115.4
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 57,465,382	△ 1.5	65,364,517	1.5	△ 122,829,899	△ 87.9	△ 34.1	38.7
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)	△ 57,465,382	△ 1.5	65,364,517	1.5	△ 122,829,899	△ 87.9	△ 34.1	38.7
(資本合計)	2,786,898,814	73.3	2,844,364,196	66.7	△ 57,465,382	98.0	100.3	102.4
合 計	3,799,904,816	100	4,266,380,505	100	△ 466,475,689	89.1	88.4	99.2

(注)すう勢比率は、平成30年度を100とした。

産 業 団 地 会 計

項 目		単位	年 度 比 較		
			令和2年度	令和元年度	平成30年度
構 成 比 率	固定負債構成比率	%	0.0	0.0	0.0
	流動負債構成比率		26.7	33.3	35.4
	自己資本構成比率		73.3	66.7	64.6
財 務 比 率	流動比率	%	175.0	121.7	109.1
	酸性試験比率		6.2	2.8	4.6
	現金比率		6.2	2.8	4.6
回 転 率	総資本回転率	回	0.11	0.04	0.13
	自己資本回転率		0.16	0.06	0.22
	流動資産回転率		0.26	0.11	0.37
	未収金回転率		—	8,401.78	1,951.24
収 益 率	総収支比率	%	89.0	153.8	139.2
	営業収支比率		88.7	151.0	138.3
	総資本利益率		△ 1.4	1.5	3.8
そ の 他	利子負担率	%	0.2	0.2	0.2

上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

2 総資本＝資本＋負債

3 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

4 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

5 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

6 平均＝1/2（期首＋期末）

財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率であるが、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この率が大きくなる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率であるが、この率は小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率であるが、この率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率とも言われるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。この比率が過大であると流動資産の平均保有高が過小で、過小である時は流動資産の平均保有高が過大であることを表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金に対する営業収益の割合を表し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短期間で、早く回収されていることを表す。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	企業債及び借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。

水道事業会計

水道事業会計

1 事業の概況

(1) 建設改良工事の状況

水道水の安定供給を維持するため、老朽管の布設替え及び大規模地震に備えた基幹施設の耐震化に取り組んでおり、当年度は総延長 14,808mの老朽管の布設替えを実施した。

また、給水水圧の均一化や維持管理の効率化のほか、破裂等非常時における被害の拡大防止のため、配水区域を分割管理する配水ブロックの整備に取り組んでおり、当年度は2か所の流入ピット設置工事を実施した。

浄水施設等更新整備事業では、犀川浄水場活性炭注入設備設置工事が完了し供用を開始したほか、蚊里田低区2号配水池及び新東寺尾配水池築造工事に着手した。

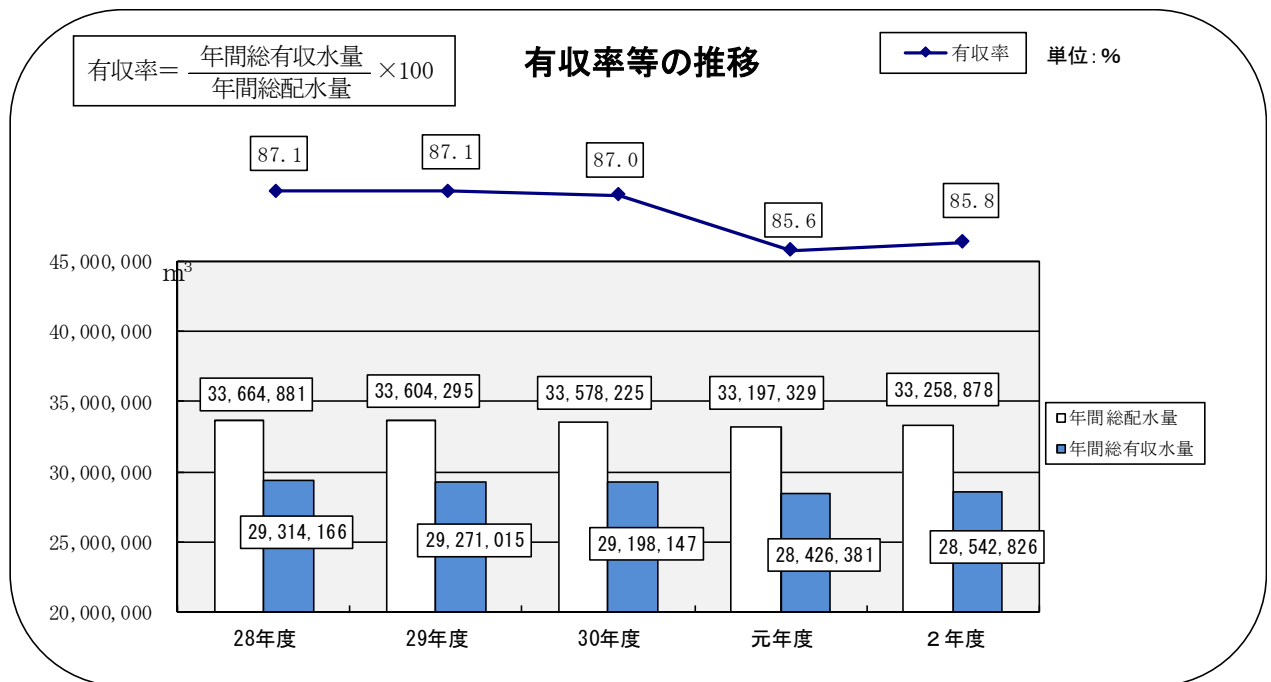
旧簡易水道事業では、鬼無里土倉地区第3接合井改修工事、中条念仏寺沢水源改修工事及び鬼無里西京地区配水管布設替工事を実施した。

(2) 業務状況

ア 当年度末の給水人口は267,895人、給水件数は136,026件で、前年度に比較して給水人口は1,463人減少した一方、給水件数は1,108件増加した。給水普及率は99.83%で、前年度と同率だった。なお、普及率の全国平均は94.1%である。

イ 当年度の年間総配水量は33,258,878^m³、年間総有収水量は28,542,826^m³で、前年度に比較して年間総配水量は61,549^m³、年間総有収水量は116,445^m³それぞれ増加となっている。

ウ 当年度の有収率は85.8%で、前年度に比較して0.2ポイント上昇した。なお、有収率の全国平均は90.0%である。



(注) 全国平均とは、令和元年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用都市のうち、給水人口15万人以上30万人未満の都市の平均をいう。(以下同じ)

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

科目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比	備考
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
水道事業収益	7,337,700,000	100	7,544,155,201	100	206,455,201	102.8	
営業収益	6,447,116,000	87.9	6,659,888,542	88.3	212,772,542	103.3	(注1)
営業外収益	886,148,000	12.1	881,818,355	11.7	△ 4,329,645	99.5	(注2)
特別利益	4,436,000	0.1	2,448,304	0.0	△ 1,987,696	55.2	

(注1) 営業収益の決算額は、損益計算書の決算額6,058,532,882円に仮受消費税及び地方消費税601,355,660円を加えた額である。

(注2) 営業外収益の決算額は、損益計算書の決算額874,042,752円に仮受消費税及び地方消費税8,263,266円を加え、不納欠損に係る消費税及び地方消費税487,663円を除いた額である。

科目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	決算額の 予算額に 対する比	備考
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
水道事業費用	6,244,400,000	100	5,736,407,143	100	507,992,857	91.9	
営業費用	5,557,439,000	89.0	5,186,567,716	90.4	370,871,284	93.3	(注1)
営業外費用	653,584,000	10.5	549,839,427	9.6	103,744,573	84.1	(注2)
特別損失	33,377,000	0.5	0	0.0	33,377,000	0.0	

(注1) 営業費用の決算額は、損益計算書の決算額5,048,210,182円に仮払消費税及び地方消費税138,357,534円を加えた額である。

(注2) 営業外費用の決算額は、損益計算書の決算額469,082,425円に仮払消費税及び地方消費税757,421円並びに消費税及び地方消費税85,410,800円を加え、納税上生じる雑支出4,358,667円及び非課税売上に係る消費税1,052,552円を除いた額である。

ア 水道事業収益は、予算額に対して206,455,201円の増加となっているが、これは主に、営業収益のうち給水収益の増によるものである。

イ 水道事業費用は、予算額に対して507,992,857円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用のうち配水及び給水費の減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

科目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比	備考
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
資本的収入	3,599,835,000	100	2,380,486,425	100	△ 1,219,348,575	66.1	
企業債	2,895,200,000	80.4	1,775,500,000	74.6	△ 1,119,700,000	61.3	
国庫補助金	189,045,000	5.3	110,199,000	4.6	△ 78,846,000	58.3	
工事負担金	151,402,000	4.2	116,403,440	4.9	△ 34,998,560	76.9	(注1)
受託建設収入	825,000	0.0	1,033,289	0.0	208,289	125.2	(注2)
出資金	363,362,000	10.1	377,299,000	15.8	13,937,000	103.8	
固定資産売却代金	1,000	0.0	51,696	0.0	50,696	5,169.6	

(注1) 工事負担金決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税は、2,940,000円である。

(注2) 受託建設収入決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税は、93,931円である。

資本的支出

(税込み) (単位 円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額の 予算額に 対する比	備考
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率				
資本的支出	8,128,334,100	100	6,214,117,366	100	1,300,627,100	613,589,634	76.5	
建設改良費	6,412,350,100	78.9	4,498,157,205	72.4	1,300,627,100	613,565,795	70.1	(注)
企業債償還金	1,715,984,000	21.1	1,715,960,161	27.6	0	23,839	100.0	

(注) 建設改良費の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税は、393,663,838円である。

ア 資本的収入は、予算額に対して1,219,348,575円の減少となっているが、これは主に、企業債の減によるものである。

イ 資本的支出は、予算額に対して613,589,634円の不用額を生じているが、これは主に、建設改良費の減によるものである。

なお、翌年度繰越額1,300,627,100円は全額建設改良費であり、夏目1号配水幹線更生工事外47件の工事費等である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額3,833,630,941円は、減債積立金936,769,069円、過年度分損益勘定留保資金2,509,195,142円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額387,666,730円で補填した。

3 経営成績

当年度は総収益6,935,023,938円、総費用5,517,292,607円で、純利益は1,417,731,331円となり、前年度比163,962,262円(13.1%)の増となっている。

なお、その他未処分利益剰余金変動額は936,769,069円で、減債積立金の取崩しによるものである。

この結果、当年度未処分利益剰余金は2,354,500,400円となり、減債積立金として1,094,731,331円、建設改良積立金として323,000,000円を積み立てるほか、936,769,069円を資本金に組み入れる予定である。

総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

年度	総収益 (A)		総費用 (B)		純利益 (A) - (B)		総収益の 総費用に 対する比
	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比	
28	7,203,751,420	99.8	5,789,516,867	98.2	1,414,234,553	106.6	124.4
29	7,173,480,900	99.6	5,669,874,430	97.9	1,503,606,470	106.3	126.5
30	7,184,039,356	100.1	5,842,256,719	103.0	1,341,782,637	89.2	123.0
元	7,074,745,987	98.5	5,820,976,918	99.6	1,253,769,069	93.4	121.5
2	6,935,023,938	98.0	5,517,292,607	94.8	1,417,731,331	113.1	125.7

(1) 収 益

ア 営業収益は6,058,532,882円で、主なものは給水収益6,002,839,154円である。前年度比18,591,676円(0.3%)の減となっている。

イ 営業外収益は874,042,752円で、主なものは、長期前受金戻入501,399,533円及び他会計負担金264,201,000円である。前年度比38,098,179円(4.2%)の減となっている。

ウ 特別利益は2,448,304円で、全額固定資産売却益である。

水道料金収納状況の推移は、次表のとおりである。

(税込み) (単位 円・%)

年度	区分	調 定 額	前年度対比	指 数	収 入 済 額	収納率
28		6,347,407,563	100.1	100.0	5,809,716,150	91.5
29		6,589,355,180	103.8	103.8	6,009,216,019	91.2
30		6,681,914,513	101.4	105.3	6,108,075,021	91.4
元		6,562,648,089	98.2	103.4	6,002,339,946	91.5
2		6,603,123,069	100.6	104.0	6,049,922,944	91.6

(注) 指数は平成28年度を100とした。

なお、令和3年5月31日における令和2年度分の収納率は99.60%となっている。

(2) 費 用

ア 営業費用は5,048,210,182円で、主なものは減価償却費2,796,151,374円である。前年度比179,077,084円(3.4%)の減となっている。

イ 営業外費用は469,082,425円で、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費452,154,380円である。前年度比35,928,166円(7.1%)の減となっている。

費用を性質別に区分すると、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

項 目	2 年 度		元 年 度		比較増減	前年度対比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
職員給与費	721,784,500	13.1	731,855,918	12.6	△ 10,071,418	98.6
備用品費	14,456,305	0.3	14,399,132	0.2	57,173	100.4
通信運搬費	14,369,470	0.3	15,073,789	0.3	△ 704,319	95.3
委託料	682,798,434	12.4	719,324,260	12.4	△ 36,525,826	94.9
手数料	4,141,665	0.1	4,288,711	0.1	△ 147,046	96.6
賃借料	42,855,436	0.8	43,111,012	0.7	△ 255,576	99.4
修繕費	139,283,677	2.5	219,444,950	3.8	△ 80,161,273	63.5
工事請負費	102,898,500	1.9	158,313,171	2.7	△ 55,414,671	65.0
動力費	250,851,913	4.5	281,022,808	4.8	△ 30,170,895	89.3
薬品費	39,661,524	0.7	38,965,626	0.7	695,898	101.8
材料費	4,454,308	0.1	4,192,276	0.1	262,032	106.3
負担金	105,210,222	1.9	88,169,555	1.5	17,040,667	119.3
貸倒引当金繰入額	6,376,000	0.1	8,750,000	0.2	△ 2,374,000	72.9
減価償却費	2,796,151,374	50.7	2,836,471,845	48.7	△ 40,320,471	98.6
固定資産除却費	90,328,663	1.6	54,233,273	0.9	36,095,390	166.6
たな卸資産減耗費	97,032	0.0	0	0.0	97,032	—
企業債利息	452,154,380	8.2	485,544,618	8.3	△ 33,390,238	93.1
固定資産除却損失	0	0.0	53,531,171	0.9	△ 53,531,171	—
その他物件費	49,419,204	0.9	64,284,803	1.1	△ 14,865,599	76.9
合 計	5,517,292,607	100	5,820,976,918	100	△ 303,684,311	94.8

費用の性質別構成比を見ると、減価償却費の50.7%が最も高く、次いで職員給与費13.1%、委託料12.4%の順となっている。

(3) 損 益

損益の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

区分 年度	営業損益	前年度 対 比	経常損益	前年度 対 比	特別損益	純損益
28	770,718,733	107.4	1,412,597,660	104.7	1,636,893	1,414,234,553
29	1,082,525,723	140.5	1,501,969,577	106.3	1,636,893	1,503,606,470
30	963,968,990	89.0	1,340,566,262	89.3	1,216,375	1,341,782,637
元	849,837,292	88.2	1,256,967,632	93.8	△ 3,198,563	1,253,769,069
2	1,010,322,700	118.9	1,415,283,027	112.6	2,448,304	1,417,731,331

ア 営業利益は1,010,322,700円で、前年度比160,485,408円(18.9%)の増となっている。

イ 経常利益は1,415,283,027円で、前年度比158,315,395円(12.6%)の増となっている。

ウ 特別損益は2,448,304円で、固定資産売却益(2,448,304円)によるものである。

(4) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	算 式	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	全国平均
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.75	1.56	1.69	1.94	1.87	1.28
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	125.7	121.5	123.0	126.5	124.4	113.1
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	120.0	116.3	118.3	121.4	115.0	104.9
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	125.7	121.9	123.2	126.7	124.6	113.3

※上記の比率は、企業の収益性を示すもので、指数は高いほど良いとされている。

(5) 経営比率

事業の収益性を示す経営比率の推移は、次表のとおりである。

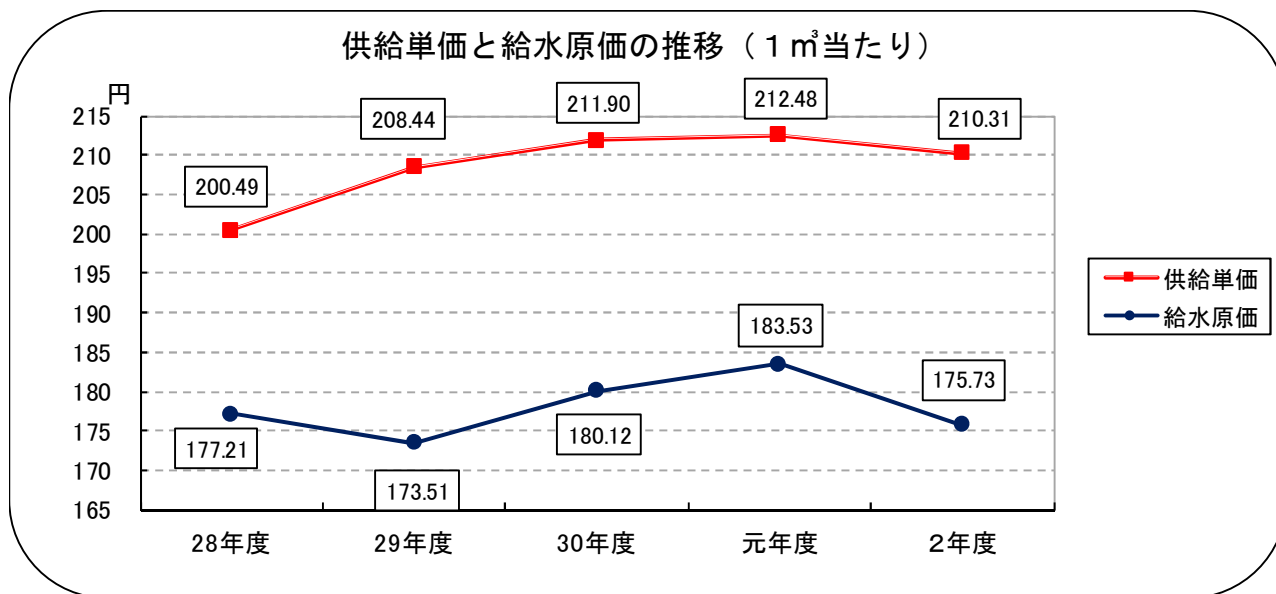
区 分	算 式	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	1.30	1.10	1.25	1.43	1.04
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	16.68	14.0	15.5	17.62	13.03

(注) 経営資本＝資産(期首＋期末)÷2－建設仮勘定(期首＋期末)÷2

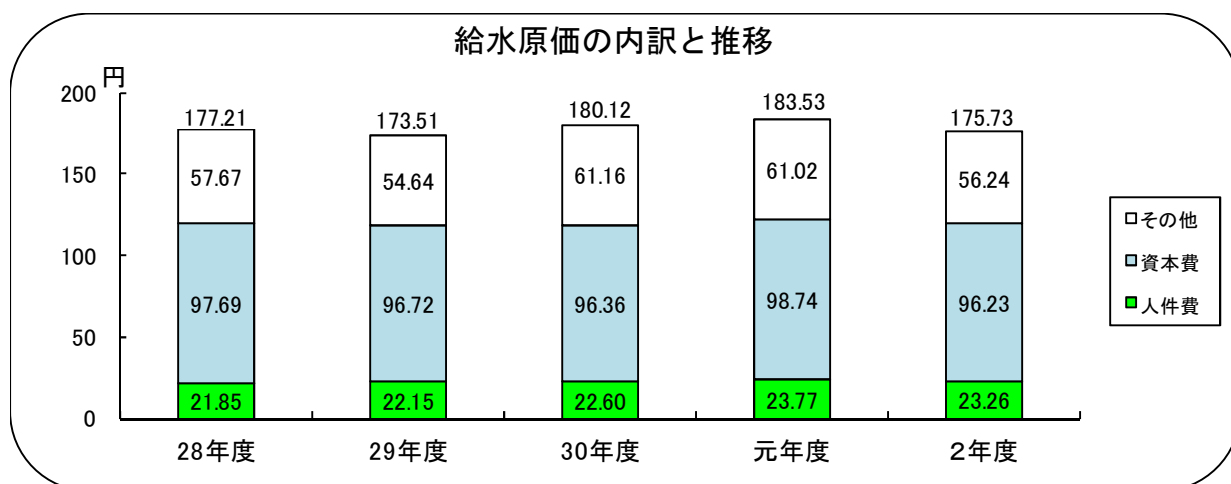
(6) 供給単価と給水原価

有収水量1m³当たりの供給単価は210円31銭、これに対する給水原価は175円73銭となり、34円58銭の販売利益となった。前年度に比較して、供給単価は2円17銭減少となり、給水原価は7円80銭減少となっている。なお、全国平均の供給単価は170円86銭、給水原価は161円03銭であった。

有収水量 1 m³当たりの供給単価と給水原価の推移は、次のとおりである。



給水原価の内訳と推移は、次のとおりである。



(注) 1 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

2 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$

3 資本費 = 減価償却費 + 企業債利息 (災害復旧事業債利息を除く) - 長期前受金戻入

(7) 労働生産性

職員の労働生産性の推移は、次表のとおりである。

区分	年度					
	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	全国平均
職員一人当たりの給水人口 (人)	2,850	3,245	3,266	3,331	3,312	3,703
職員一人当たりの給水量 (m ³)	303,647	342,487	351,785	356,964	353,183	391,000
職員一人当たりの営業収益 (千円)	64,452	73,218	75,025	74,907	71,270	69,619
損益勘定職員数 (人)	94	83	83	82	83	—

※令和2年度から、職員数に会計年度任用職員を含める。

(8) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	年		2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	全国平均	備考
1日最大配水量	(m ³)	A	99,367	99,244	102,544	102,202	100,994	—	
1日平均配水量	(m ³)	B	91,120	90,703	91,995	92,067	92,233	—	
1日配水能力	(m ³)	C	165,039	165,039	165,039	165,039	164,961	—	
施設利用率	(%)	B/C	55.2	55.0	55.7	55.8	55.9	61.7	(注1)
負 荷 率	(%)	B/A	91.7	91.4	89.7	90.1	91.3	90.9	(注2)
最大稼働率	(%)	A/C	60.2	60.1	62.1	61.9	61.2	67.9	(注3)

(注1) 施設利用率は、配水施設が有効に利用されているか、施設規模が適正かを判断するものである。

(注2) 負荷率は、配水施設が平均的に稼働しているかを判断するものである。

(注3) 最大稼働率は、施設能力が適正かを判断するものである。

※上記はいずれも数値が高いほど効率的であるとされているが、一定の余裕は必要であるとされる。

4 財政状態

(1) 資 産

当年度末における資産の総額は81,841,391,432円で、前年度比1,321,338,589円(1.6%)の増となっている。

ア 固定資産は66,947,272,429円で、主なものは、構築物である。前年度比1,197,689,912円(1.8%)の増となっている。

イ 流動資産は14,894,119,003円で、主なものは現金預金である。前年度比123,648,677円(0.8%)の増となっている。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

年度	区分	水道料金	工事負担金	その他	計
過年度分		12,423,773	0	0	12,423,773
当年度分		553,200,125	17,996,160	89,299,747	660,496,032
	計	565,623,898	17,996,160	89,299,747	672,919,805

未収金は672,919,805円で、前年度比79,766,369円(13.4%)の増となっている。令和3年5月31日までに609,625,412円が収納され、未収金残額は63,294,393円となっている。これは水道料金及び消費税還付金であり、前年同期比18,657,131円(41.8%)の増となっている。

また、回収困難な未収金7,450,028円を水道事業給水条例により債権放棄し、不納欠損処理した。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は81,841,391,432円で、負債44,540,714,498円、資本37,300,676,934円となっている。

ア 固定負債は30,860,809,591円で、企業債及び引当金である。前年度比51,504,663円(0.2%)の増となっている。

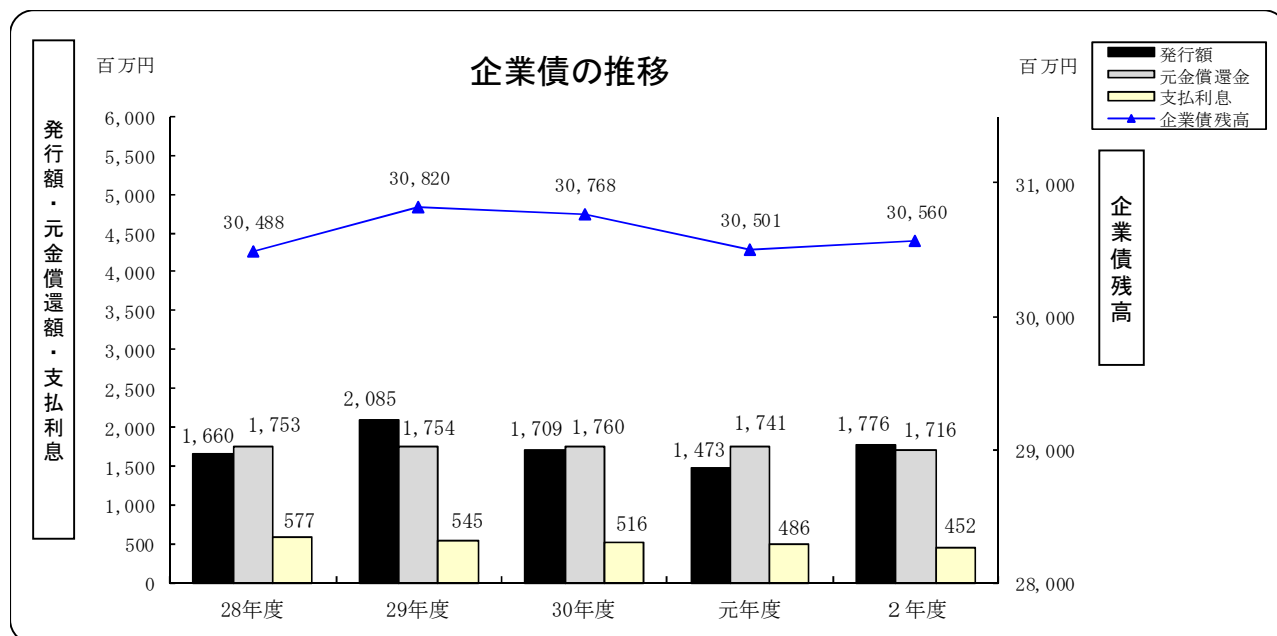
イ 流動負債は2,614,728,892円で、主なものは企業債及び未払金である。前年度比263,827,506円(9.2%)の減となっている。

ウ 繰延収益は 11,065,176,015 円で、前年度比 261,368,899 円 (2.3%) の減となっている。

エ 資本金は 32,746,955,592 円で、全額自己資本金である。前年度比 1,401,081,637 円 (4.5%) の増となっている。

オ 剰余金は 4,553,721,342 円で、資本剰余金 64,220,942 円及び利益剰余金 4,489,500,400 円である。前年度比 393,948,694 円 (9.5%) の増となっている。

企業債残高等の推移は、次のとおりである。



当年度末における企業債残高は 30,560,190,865 円である。前年度比 59,539,839 円 (0.2%) の増となっている。

(3) 財務比率

財務比率等の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	算 式	2 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	28 年 度	全 国 平 均
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	59.1	58.2	57.0	56.4	55.8	69.7
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	138.4	140.4	144.0	147.4	151.1	125.5
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	84.5	80.4	85.8	86.6	87.9	91.2
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	569.6	513.1	417.4	424.5	393.0	309.1
酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	567.0	511.8	416.4	423.5	391.7	293.7

(4) 他会計からの繰入金

一般会計からの繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区分	2年度		元年度	30年度	29年度	28年度
	金額	前年比	金額	金額	金額	金額
負担金	264,201	96.4	274,014	263,439	327,680	562,138
出資金	377,299	133.0	283,693	468,989	375,369	377,169
合計	641,500	115.0	557,707	732,428	703,049	939,307

ア 一般会計からの負担金合計額は 264,201 千円で、前年度比 9,813 千円 (3.6%) の減となっている。

イ 一般会計からの出資金合計額は 377,299 千円で、前年度比 93,606 千円 (33.0%) の増となっている。

(5) キャッシュ・フロー計算書

水道事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益・純損失 (△)	1,417,731,331	1,253,769,069	163,962,262
減価償却費	2,796,151,374	2,836,471,845	△ 40,320,471
退職給付引当金の増加・減少 (△) 額	△ 15,657,526	38,961,083	△ 54,618,609
賞与引当金の増加・減少 (△) 額	1,608,769	△ 1,521,966	3,130,735
法定福利費引当金の増加・減少 (△) 額	400,704	△ 167,561	568,265
貸倒引当金の増加・減少 (△) 額	△ 1,074,028	3,903,295	△ 4,977,323
長期前受金戻入額	△ 501,399,533	△ 515,170,107	13,770,574
受取利息及び配当金	△ 17,874,749	△ 13,678,423	△ 4,196,326
支払利息	452,154,380	485,544,618	△ 33,390,238
固定資産売却益	△ 2,448,304	0	△ 2,448,304
固定資産除却損	126,258,641	107,764,444	18,494,197
未収金の増加 (△) ・減少額	△ 23,728,809	16,852,507	△ 40,581,316
未払金の増加・減少 (△) 額	△ 73,436,699	28,382,058	△ 101,818,757
たな卸資産の増加 (△) ・減少額	2,865,422	△ 4,239,589	7,105,011
その他流動資産の増加 (△) ・減少額	△ 35,991,305	△ 72,224	△ 35,919,081
その他流動負債の増加・減少 (△) 額	3,010,195	△ 2,331,062	5,341,257
小計	4,128,569,863	4,234,467,987	△ 105,898,124
利息及び配当金の受取額	17,874,749	13,678,423	4,196,326
利息の支払額	△ 452,154,380	△ 485,544,618	33,390,238
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,694,290,232	3,762,601,792	△ 68,311,560
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 4,292,510,912	△ 3,363,542,101	△ 928,968,811
有形固定資産の売却による収入	2,500,000	0	2,500,000
国庫補助金等による収入	52,629,000	10,560,000	42,069,000
工事負担金による収入	115,935,238	126,570,407	△ 10,635,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,121,446,674	△ 3,226,411,694	△ 895,034,980
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,775,500,000	1,472,900,000	302,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,715,960,161	△ 1,740,591,220	24,631,059
出資金等による収入	377,299,000	283,693,000	93,606,000
出資金の返還による支出	0	△ 43,975,784	43,975,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	436,838,839	△ 27,974,004	464,812,843
資金増加・減少 (△) 額	9,682,397	508,216,094	△ 498,533,697
資金期首残高	14,169,880,051	13,661,663,957	508,216,094
資金期末残高	14,179,562,448	14,169,880,051	9,682,397

当年度の業務活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはプラス、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなっている。投資活動に支出する資金を、業務活動及び財務活動による収入で調達している状況である。資金期末残高は前年度に比べて968万円余増加し、141億7,956万円余となった。

審 查 資 料

水道事業会計

		借 方							
区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			2年度	元年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
営 業 費 用	5,048,210,182	91.5	5,227,287,266	89.8	△ 179,077,084	96.6	95.9	99.3	
原 水 費	216,813,389	3.9	228,607,995	3.9	△ 11,794,606	94.8	103.6	109.2	
浄 水 費	756,704,129	13.7	780,399,402	13.4	△ 23,695,273	97.0	97.5	100.6	
配水及び給水費	738,010,769	13.4	765,476,564	13.2	△ 27,465,795	96.4	92.6	96.1	
量水器管理費	87,132,881	1.6	180,604,490	3.1	△ 93,471,609	48.2	63.9	132.5	
業 務 費	182,049,651	3.3	174,766,752	3.0	7,282,899	104.2	103.7	99.5	
総 係 費	180,922,294	3.3	206,726,945	3.6	△ 25,804,651	87.5	94.9	108.5	
減 価 償 却 費	2,796,151,374	50.7	2,836,471,845	48.7	△ 40,320,471	98.6	99.0	100.4	
資 産 減 耗 費	90,425,695	1.6	54,233,273	0.9	36,192,422	166.7	59.0	35.4	
営 業 外 費 用	469,082,425	8.5	505,010,591	8.7	△ 35,928,166	92.9	89.5	96.3	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	452,154,380	8.2	485,544,618	8.3	△ 33,390,238	93.1	87.6	94.0	
雑 支 出	16,928,045	0.3	19,465,973	0.3	△ 2,537,928	87.0	218.1	250.9	
特 別 損 失	0	0.0	88,679,061	1.5	△ 88,679,061	—	—	161.3	
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	59,366,484	1.0	△ 59,366,484	—	—	108.0	
災 害 復 旧 費	0	0.0	29,312,577	0.5	△ 29,312,577	—	—	—	
小 計	5,517,292,607	100	5,820,976,918	100	△ 303,684,311	94.8	94.4	99.6	
当 年 度 純 利 益	1,417,731,331	—	1,253,769,069	—	163,962,262	113.1	105.7	93.4	
合 計	6,935,023,938	—	7,074,745,987	—	△ 139,722,049	98.0	96.5	98.5	

比較損益計算書

貸 方								
区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			2年度	元年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営業収益	6,058,532,882	87.4	6,077,124,558	85.9	△ 18,591,676	99.7	97.3	97.6
給水収益	6,002,839,154	86.6	6,040,027,252	85.4	△ 37,188,098	99.4	97.0	97.6
その他営業収益	55,693,728	0.8	37,097,306	0.5	18,596,422	150.1	139.0	92.6
営業外収益	874,042,752	12.6	912,140,931	12.9	△ 38,098,179	95.8	97.0	101.3
受取利息 及び配当金	17,874,749	0.3	13,678,423	0.2	4,196,326	130.7	204.3	156.4
他会計負担金	264,201,000	3.8	274,014,000	3.9	△ 9,813,000	96.4	100.3	104.0
加 入 金	79,862,764	1.2	87,283,706	1.2	△ 7,420,942	91.5	94.9	103.8
長期前受金戻入	501,399,533	7.2	515,170,107	7.3	△ 13,770,574	97.3	94.9	97.5
雑 収 益	10,704,706	0.2	21,994,695	0.3	△ 11,289,989	48.7	65.7	135.0
特別利益	2,448,304	0.0	85,480,498	1.2	△ 83,032,194	2.9	4.4	152.1
固定資産売却益	2,448,304	0.0	0	0.0	2,448,304	—	—	—
その他特別利益	0	0.0	85,480,498	1.2	△ 85,480,498	—	—	152.1
合 計	6,935,023,938	100	7,074,745,987	100	△ 139,722,049	98.0	96.5	98.5

(注) すう勢比率は、平成30年度を100とした。

水道事業会計

		借				方			
区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			2年度	元年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
固 定 資 産	66,947,272,429	81.8	65,749,582,517	81.7	1,197,689,912	101.8	101.7	99.8	
有形固定資産	65,806,119,986	80.4	64,542,571,305	80.2	1,263,548,681	102.0	101.9	99.9	
土 地	2,300,371,868	2.8	2,300,423,564	2.9	△ 51,696	100.0	100.0	100.0	
立 木	1,840,665	0.0	1,840,665	0.0	0	100.0	100.0	100.0	
建 物	1,366,336,855	1.7	1,381,082,988	1.7	△ 14,746,133	98.9	95.5	96.5	
構 築 物	52,046,765,464	63.6	51,572,662,968	64.0	474,102,496	100.9	100.1	99.2	
機 械 及 び 装 置	6,377,491,936	7.8	5,907,579,160	7.3	469,912,776	108.0	99.4	92.1	
車 両 運 搬 具	46,860,325	0.1	56,969,927	0.1	△ 10,109,602	82.3	95.7	116.4	
工 具 器 具 及 び 備 品	57,007,772	0.1	62,328,307	0.1	△ 5,320,535	91.5	91.9	100.4	
建 設 仮 勘 定	3,609,445,101	4.4	3,259,683,726	4.0	349,761,375	110.7	156.0	140.9	
無形固定資産	1,141,152,443	1.4	1,207,011,212	1.5	△ 65,858,769	94.5	89.7	94.8	
施 設 利 用 権	1,141,152,443	1.4	1,207,011,212	1.5	△ 65,858,769	94.5	89.7	94.8	
流 動 資 産	14,894,119,003	18.2	14,770,470,326	18.3	123,648,677	100.8	104.1	103.3	
現 金 預 金	14,179,562,448	17.3	14,169,880,051	17.6	9,682,397	100.1	103.8	103.7	
未 収 金	644,755,108	0.8	563,914,711	0.7	80,840,397	114.3	105.6	92.3	
未 収 金	672,919,805	0.8	593,153,436	0.7	79,766,369	113.4	105.8	93.3	
貸 倒 引 当 金	△ 28,164,697	0.0	△ 29,238,725	0.0	1,074,028	96.3	111.2	115.4	
貯 蔵 品	33,607,389	0.0	36,472,811	0.0	△ 2,865,422	92.1	104.3	113.2	
仮 払 金	264,080	0.0	202,753	0.0	61,327	130.2	202.3	155.3	
その他流動資産	35,929,978	0.0	0	0.0	35,929,978	—	—	—	
合 計	81,841,391,432	100	80,520,052,843	100	1,321,338,589	101.6	102.1	100.4	

比較貸借対照表

区 分 科 目		貸 方				比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
		令和2年度		令和元年度					
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			2年度	元年度
	円	%	円	%	円	%	%	%	
固 定 負 債	30,860,809,591	37.7	30,809,304,928	38.3	51,504,663	100.2	99.5	99.3	
企 業 債	28,851,853,053	35.3	28,784,690,864	35.7	67,162,189	100.2	99.4	99.2	
引 当 金	2,008,956,538	2.5	2,024,614,064	2.5	△ 15,657,526	99.2	101.2	102.0	
退職給与引当金	620,952,003	0.8	636,609,529	0.8	△ 15,657,526	97.5	103.9	106.5	
修繕引当金	1,388,004,535	1.7	1,388,004,535	1.7	0	100.0	100.0	100.0	
流 動 負 債	2,614,728,892	3.2	2,878,556,398	3.6	△ 263,827,506	90.8	76.3	84.0	
企 業 債	1,708,337,812	2.1	1,715,960,162	2.1	△ 7,622,350	99.6	98.1	98.6	
未 払 金	815,699,241	1.0	1,077,153,485	1.3	△ 261,454,244	75.7	51.1	67.4	
預 り 金	15,420,263	0.0	12,410,068	0.0	3,010,195	124.3	104.6	84.2	
引 当 金	75,271,576	0.1	73,032,683	0.1	2,238,893	103.1	101.4	98.4	
賞与引当金	62,925,359	0.1	61,139,057	0.1	1,786,302	102.9	101.0	98.1	
法定福利費引当金	12,346,217	0.0	11,893,626	0.0	452,591	103.8	103.3	99.5	
繰 延 収 益	11,065,176,015	13.5	11,326,544,914	14.1	△ 261,368,899	97.7	94.5	96.7	
長 期 前 受 金	23,532,706,655	28.8	23,383,022,977	29.0	149,683,678	100.6	101.0	100.3	
長期前受金収益化累 計額	△ 12,467,530,640	△ 15.2	△ 12,056,478,063	△ 15.0	△ 411,052,577	103.4	107.5	104.0	
(負債合計)	44,540,714,498	54.4	45,014,406,240	55.9	△ 473,691,742	98.9	96.5	97.5	
資 本 金	32,746,955,592	40.0	31,345,873,955	38.9	1,401,081,637	104.5	109.5	104.8	
自 己 資 本 金	32,746,955,592	40.0	31,345,873,955	38.9	1,401,081,637	104.5	109.5	104.8	
剰 余 金	4,553,721,342	5.6	4,159,772,648	5.2	393,948,694	109.5	111.2	101.6	
資 本 剰 余 金	64,220,942	0.1	64,220,942	0.1	0	100.0	100.0	100.0	
利 益 剰 余 金	4,489,500,400	5.5	4,095,551,706	5.1	393,948,694	109.6	111.4	101.6	
建設改良積立金	2,135,000,000	2.6	1,818,000,000	2.3	317,000,000	117.4	142.3	121.2	
当年度未処分 利益剰余金	2,354,500,400	2.9	2,277,551,706	2.8	76,948,694	103.4	93.0	90.0	
当年度純利益	1,417,731,331	1.7	1,253,769,069	1.6	163,962,262	113.1	105.7	93.4	
その他未処分利益 剰余金変動額	936,769,069	1.1	1,023,782,637	1.3	△ 87,013,568	91.5	78.8	86.1	
(資本合計)	37,300,676,934	45.6	35,505,646,603	44.1	1,795,030,331	105.1	109.7	104.4	
合 計	81,841,391,432	100	80,520,052,843	100	1,321,338,589	101.6	102.1	100.4	

(注)すう勢比率は、平成30年度を100とした。

水道事業会計

項目	単位	令和2年度	前年度との比較		令和元年度	前年度との比較	
			増減	比率		増減	比率
年度末給水人口	人	267,895	△ 1,463	99.5	269,358	△ 1,745	99.4
普及率	%	99.83	0.00	—	99.83	0.00	—
給水件数	件	136,026	1,108	100.8	134,918	158	100.1
内訳	一般家事用	125,443	1,122	100.9	124,321	287	100.2
	業務用	10,294	△ 10	99.9	10,304	△ 114	98.9
	公衆浴場用	10	0	100.0	10	0	100.0
	共用栓用	0	0	—	0	0	—
別荘用	279	△ 4	98.6	283	△ 15	95.0	
年間総配水量 (A)	m ³	33,258,878	61,549	100.2	33,197,329	△ 380,896	98.9
年間総有収水量 (B)		28,542,826	116,445	100.4	28,426,381	△ 771,766	97.4
内訳	一般家事用	21,494,008	769,593	103.7	20,724,415	△ 389,836	98.2
	業務用	7,000,320	△ 656,342	91.4	7,656,662	△ 378,213	95.3
	公衆浴場用	20,599	△ 617	97.1	21,216	△ 2,624	89.0
	共用栓用	0	0	—	0	0	—
別荘用	27,899	3,811	115.8	24,088	△ 1,093	95.7	
有収率 (B)/(A)	%	85.8	0.2	—	85.6	△ 1.4	—
給水件数1件当たり年間有収水量	m ³ /年	209.83	△ 0.86	99.6	210.69	△ 5.97	97.2
内訳	一般家事用	171.34	4.64	102.8	166.70	△ 3.53	97.9
	業務用	680.04	△ 63.04	91.5	743.08	△ 28.17	96.3
	公衆浴場用	2,059.90	△ 61.70	97.1	2,121.60	△ 262.40	89.0
	共用栓用	—	—	—	—	—	—
別荘用	100.00	14.88	117.5	85.12	0.62	100.7	
配水能力	m ³ /日	165,039	0	100.0	165,039	0	100.0
年間1日平均配水量	m ³	91,120	417	100.5	90,703	△ 1,292	98.6
年間1日最大配水量	m ³	99,367	123	100.1	99,244	△ 3,300	96.8
年間1日平均有収水量	m ³	78,200	532	100.7	77,668	△ 2,327	97.1
供給単価	円/m ³	210.31	△ 2.17	99.0	212.48	0.58	100.3
給水原価	円/m ³	175.73	△ 7.80	95.8	183.53	3.41	101.9
家庭用10m ³ 当たり料金	円	1,881	0	100.0	1,881	35	101.9
導送配水管延長	km	2,469	92	103.9	2,377	△ 81	96.7
職員数	人	122	12	110.9	110	△ 1	99.1
損益勘定	人	94	11	113.3	83	0	100.0
資本勘定	人	28	1	103.7	27	△ 1	96.4

業 務 実 績 表

平成30年度	前年度との比較		平成29年度	前年度との比較		平成28年度	備 考
	増減	比率		増減	比率		
271,103	△ 2,031	99.3	273,134	△ 1,721	99.4	274,855	全国平均94.1
99.83	△ 0.01	—	99.84	0.00	—	99.84	
134,760	81	100.1	134,679	414	100.3	134,265	
124,034	102	100.1	123,932	699	100.6	123,233	
10,418	△ 12	99.9	10,430	△ 69	99.3	10,499	
10	△ 1	90.9	11	0	100.0	11	
0	0	—	0	0	—	0	
298	△ 8	97.4	306	△ 216	58.6	522	
33,578,225	△ 26,070	99.9	33,604,295	△ 60,586	99.8	33,664,881	
29,198,147	△ 72,868	99.8	29,271,015	△ 43,151	99.9	29,314,166	
21,114,251	△ 134,331	99.4	21,248,582	△ 102,352	99.5	21,350,934	
8,034,875	72,081	100.9	7,962,794	61,985	100.8	7,900,809	
23,840	△ 8,391	74.0	32,231	△ 1,935	94.3	34,166	
0	0	—	0	0	—	0	
25,181	△ 2,227	91.9	27,408	△ 849	97.0	28,257	
87.0	△ 0.1	—	87.1	0.0	—	87.1	全国平均90.0
216.67	△ 0.67	99.7	217.34	△ 0.99	99.5	218.33	
170.23	△ 1.22	99.3	171.45	△ 1.81	99.0	173.26	
771.25	7.80	101.0	763.45	10.92	101.5	752.53	
2,384.00	△ 546.09	81.4	2,930.09	△ 175.91	94.3	3,106.00	
—	—	—	—	—	—	—	
84.50	△ 5.07	94.3	89.57	35.44	165.5	54.13	
165,039	0	100.0	165,039	78	100.0	164,961	
91,995	△ 72	99.9	92,067	△ 166	99.8	92,233	
102,544	342	100.3	102,202	1,208	101.2	100,994	
79,995	△ 200	99.8	80,195	△ 118	99.9	80,313	
211.90	3.46	101.7	208.44	7.95	104.0	200.49	
180.12	6.61	103.8	173.51	△ 3.70	97.9	177.21	
1,846	0	100.0	1,846	172	110.3	1,674	メーター口径13mm、消費税含む。
2,458	4	100.2	2,454	△ 3	99.9	2,457	
111	1	100.9	110	△ 1	99.1	111	
83	1	101.2	82	△ 1	98.8	83	
28	0	100.0	28	0	100.0	28	

(注) 平成29年度からの有収水量には、料金以外の収入対象水量(業務用)を含む。

(注) 令和元年度の家庭用10㎡当たり料金は、令和元年10月分からの水道使用料改定後の数値である。

(注) 令和2年度から、職員数に会計年度任用職員を含める。

水道事業会計

項 目		単位	年 度 比 較			全国平均
			令和2年度	令和元年度	平成30年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	81.8	81.7	82.2	87.5
	固定負債構成比率		37.7	38.3	38.7	26.2
	流動負債構成比率		3.2	3.6	4.3	4.0
	自己資本構成比率		59.1	58.2	57.0	69.7
財 務 比 率	固定比率	%	138.4	140.4	144.0	125.5
	固定資産対長期資本比率		84.5	80.4	85.8	91.2
	流動比率		569.6	513.1	417.4	309.1
	酸性試験比率		567.0	511.8	416.4	293.7
	現金比率		542.3	492.3	398.6	261.6
回 転 率	総資本回転率	回	0.07	0.08	0.08	0.10
	自己資本回転率		0.13	0.13	0.14	0.14
	固定資産回転率		0.09	0.18	0.09	0.11
	流動資産回転率		0.41	0.42	0.45	0.76
	未収金回転率		9.57	9.89	9.78	7.34
	減価償却率	%	4.38	4.59	4.41	4.17
収 益 率	総資本利益率	%	1.75	1.56	1.69	1.28
	総収支比率		125.7	121.5	123.0	113.1
	営業収支比率		120.0	116.3	118.3	104.9
そ の 他	利子負担率	%	1.5	1.6	1.7	1.7
	企業債償還元金対減価償却額比率		74.8	75.0	76.6	72.0
	職員一人当たり営業収益	千円	64,452	73,218	75,025	69,619

(注) 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- 2 総資本＝資本＋負債
- 3 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率であるが、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この率が大きくなる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率であるが、この率は小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率であるが、この率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達、資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率とも言われるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものであり、回転率が高いほど施設が有効に稼働していることを表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。この比率が過大であると流動資産の平均保有高が過小で、過小である時は流動資産の平均保有高が過大であることを表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金に対する営業収益の割合を表し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短期間で、早く回収されていることを表す。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものであり、投下資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	企業債及び借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債元金償還金と、その主要財源である減価償却費とを比較したものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	損益勘定所属職員の労働生産性を表すものである。

4 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

5 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

6 平均＝1/2（期首＋期末）

また、全国平均については、令和元年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用都市のうち、給水人口15万人以上30万人未満の都市の平均値である。

下水道事業会計

下水道事業会計

1 事業の概況

(1) 建設改良工事の状況

ア 単独公共下水道事業

汚水管渠については、移設工事等を 1,384m 実施したほか、長野市下水道ストックマネジメント計画に基づき、第一、第二及び第三地区において管更生工事を 6,962m 実施した。

雨水渠については、吉田及び大豆島地区等において主要な幹線の整備工事を 221m 実施した。

イ 流域関連公共下水道事業（下流処理区）

汚水管渠については、移設工事等を 559m 実施したほか、豊野地区において、農業集落排水施設の流域下流処理区への接続工事を 441m 実施した。

雨水渠については、朝陽及豊野地区等において主要な幹線の整備工事を 436m 実施した。

ウ 流域関連公共下水道事業（上流処理区）

汚水管渠については、移設工事等を 1,016m 実施した。

雨水渠については、篠ノ井、更北及び松代地区等において主要な幹線の整備工事を 364m 実施した。

エ 特定環境保全公共下水道事業

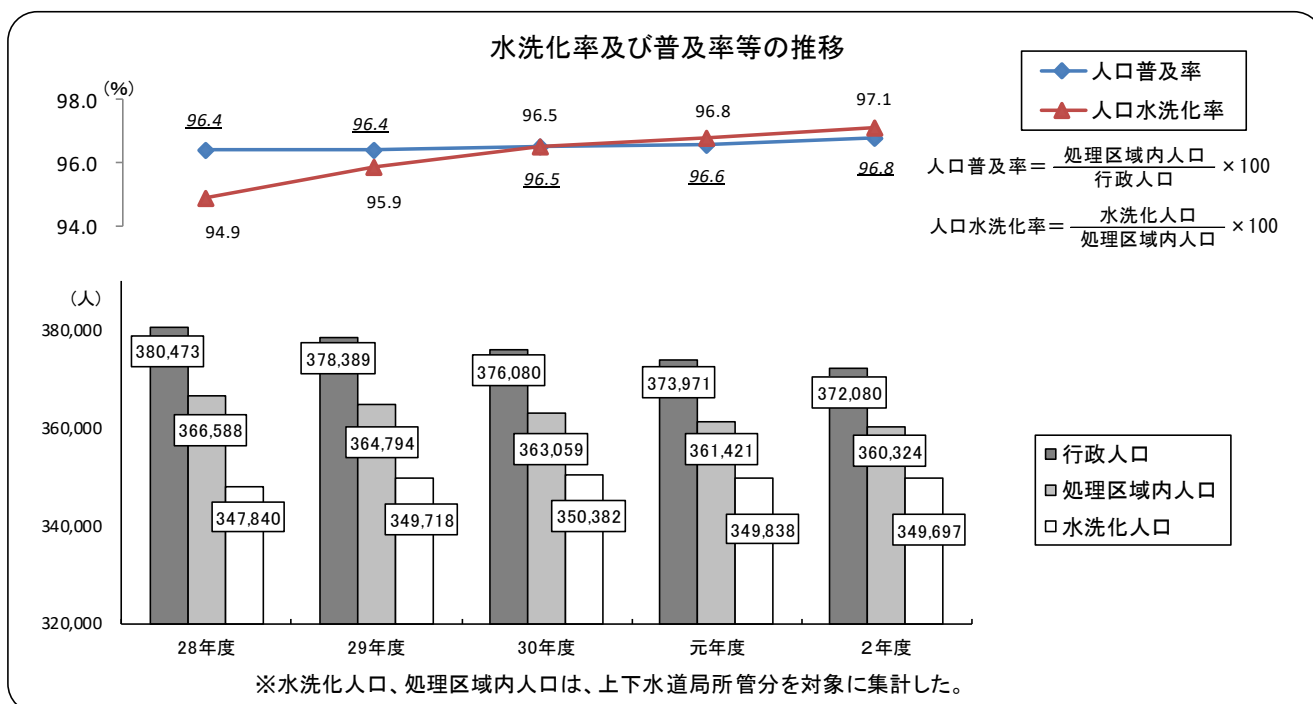
汚水管渠については、移設工事等を 178m 実施した。

雨水渠については、松代地区において主要な幹線の整備工事を 133m 実施した。

(2) 水洗化の状況

ア 処理区域内人口は 360,324 人で、前年度比 1,097 人（0.3%）の減、水洗化人口は 349,697 人で、前年度比 141 人（0.0%）の減となっている。

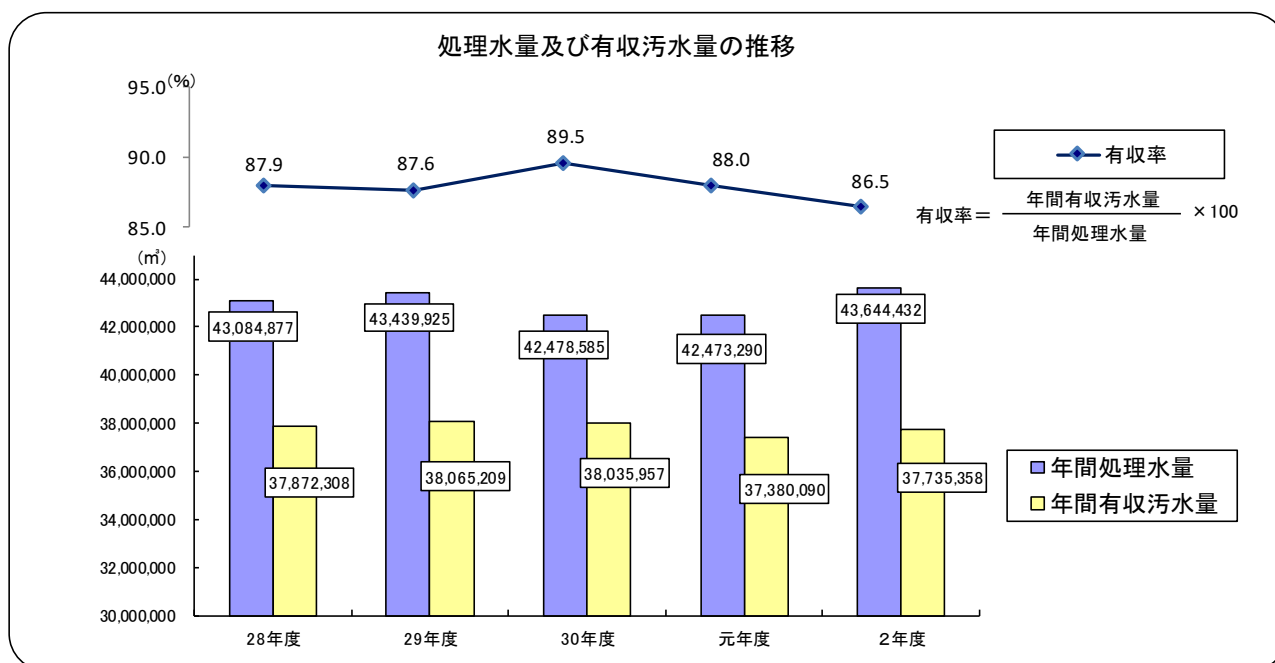
イ 人口普及率は 96.8% で、前年度比 0.2 ポイントの上昇、人口水洗化率は 97.1% で、前年度比 0.3 ポイントの上昇となっている。



(3) 処理業務の状況

ア 年間処理水量は 43,644,432 m³ で、前年度比 1,171,142 m³ (2.8%) の増、年間有収汚水量は 37,735,358 m³ で、前年度比 355,268 m³ (1.0%) の増となっている。

イ 有収率は86.5%で、前年度比1.5ポイントの低下となっている。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分		予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比	備考
	金額	構成比率	金額	構成比率					
下水道事業収益	14,691,500,000	100	15,052,507,151	100	361,007,151	102.5			
営業収益	7,766,760,000	52.9	7,943,028,260	52.8	176,268,260	102.3	(注1)		
営業外収益	6,783,095,000	46.2	6,932,553,172	46.1	149,458,172	102.2	(注2)		
特別利益	141,645,000	1.0	176,925,719	1.2	35,280,719	124.9			

(注1) 営業収益の決算額は、損益計算書の決算額 7,223,369,603円に仮受消費税及び地方消費税 719,658,657円を加えた額である。

(注2) 営業外収益の決算額は、損益計算書の決算額 6,902,887,698円に仮受消費税及び地方消費税 30,753,666円を加え、納税上生じる雑収益 7,610円及び不納欠損に係る消費税及び地方消費税 1,080,582円を除いた額である。

収益的支出

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分		予算額		決算額		不用額	決算額の 予算額に 対する比	備考
	金額	構成比率	金額	構成比率					
下水道事業費用	12,923,100,000	100	12,390,198,224	100	532,901,776	95.9			
営業費用	10,609,888,000	82.1	10,278,732,973	83.0	331,155,027	96.9	(注1)		
営業外費用	2,014,662,000	15.6	1,817,080,872	14.7	197,581,128	90.2	(注2)		
特別損失	298,550,000	2.3	294,384,379	2.4	4,165,621	98.6			

(注1) 営業費用の決算額は、損益計算書の決算額 9,971,026,446円に仮払消費税及び地方消費税 307,706,527円を加えた額である。

(注2) 営業外費用の決算額は、損益計算書の決算額 1,601,380,951円に仮払消費税及び地方消費税 1,413,175円並びに消費税及び地方消費税 220,446,300円を加え、非課税売上に係る消費税 957,842円及び収益的収入(特定収入)に係る消費税 5,201,712円を除いた額である。

ア 下水道事業収益は、予算額に対して361,007,151円の増加となっているが、これは主に、営業外収益のうち雑収益の増によるものである。

イ 下水道事業費用は、予算額に対して532,901,776円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用のうち処理場費の減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分		予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比	備考
	金額	構成比率	金額	構成比率					
資本的収入	9,345,298,124	100	5,599,930,311	100	△ 3,745,367,813	59.9			
企業債	5,085,900,000	54.4	2,763,500,000	49.3	△ 2,322,400,000	54.3			
国庫負担金	1,847,816,234	19.8	1,086,208,636	19.4	△ 761,607,598	58.8			
国庫補助金	1,310,626,890	14.0	573,861,140	10.2	△ 736,765,750	43.8			
工事負担金	45,645,000	0.5	34,662,764	0.6	△ 10,982,236	75.9	(注)		
受益者負担金	32,637,000	0.3	48,596,255	0.9	15,959,255	148.9			
他会計負担金	1,022,672,000	10.9	1,090,503,250	19.5	67,831,250	106.6			
固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0			
その他資本的収入	0	0.0	2,598,266	0.0	2,598,266	0.0			

(注) 工事負担金の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税は、345,300円である。

資本的支出

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分		予算額		決算額		翌年度繰越額	不用額	決算額の 予算額に 対する比	備考
	金額	構成比率	金額	構成比率						
資本的支出	16,138,958,702	100	11,819,030,868	100	2,915,978,680	1,403,949,154	73.2			
建設改良費	9,297,991,702	57.6	4,978,805,632	42.1	2,915,978,680	1,403,207,390	53.5	(注)		
企業債償還金	6,839,967,000	42.4	6,839,928,871	57.9	0	38,129	100.0			
国庫補助金返還金	1,000,000	0.0	296,365	0.0	0	703,635	29.6			

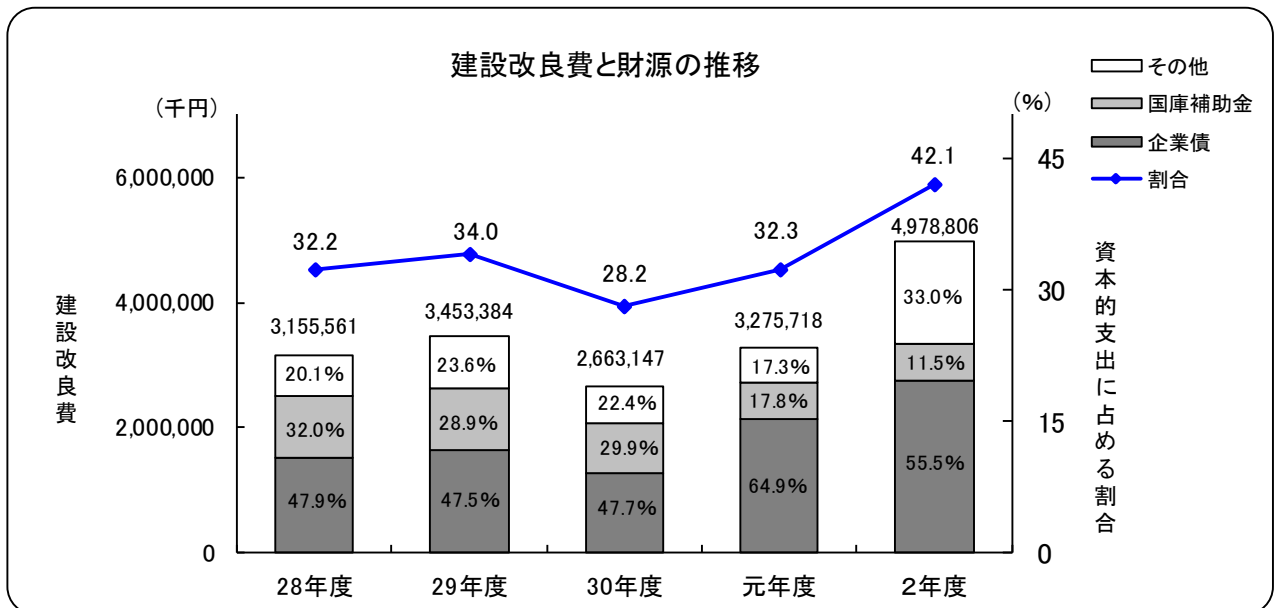
(注) 建設改良費の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税は、428,957,838円である。

ア 資本的収入は、予算額に対して 3,745,367,813 円の減少となっているが、これは主に、企業債の減によるものである。

イ 資本的支出は、予算額に対して 1,403,949,154 円の不用額を生じているが、これは主に、建設改良費の減によるものである。建設改良費と財源の推移は、下グラフのとおりである。

なお、翌年度繰越額 2,915,978,680 円は、全額建設改良費であり、東部浄化センター水処理設備外復旧機械設備工事外 65 件の工事費等である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 6,219,100,557 円は、減債積立金 2,362,667,780 円、過年度分損益勘定留保資金 2,844,103,180 円、当年度分損益勘定留保資金 786,411,914 円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 225,917,683 円で補填した。



3 経営成績

当年度は総収益 14,303,183,020 円、総費用 11,866,791,776 円で、その結果、純利益は 2,436,391,244 円となり、前年度比 73,723,464 円 (3.1%) の増となっている。

その他未処分利益剰余金変動額は 2,362,667,780 円で、減債積立金の取崩しによるものである。

この結果、当年度未処分利益剰余金は 4,799,059,024 円となり、このうち 2,362,667,780 円を資本金に組み入れ、2,436,391,244 円を減債積立金に積み立てる予定である。

なお、総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

区分 年度	総収益 (A)		総費用 (B)		純利益 (A) - (B)	
	金額	前年度対比	金額	前年度対比	金額	前年度対比
28	14,262,101,135	99.8	11,891,294,065	100.0	2,370,807,070	98.6
29	14,417,333,667	101.1	11,815,266,914	99.4	2,602,066,753	109.8
30	14,302,119,263	99.2	11,751,340,261	99.5	2,550,779,002	98.0
元	14,191,923,010	99.2	11,829,255,230	100.7	2,362,667,780	92.6
2	14,303,183,020	100.8	11,866,791,776	100.3	2,436,391,244	103.1

(1) 収益

総収益は 14,303,183,020 円で、前年度比 111,260,010 円 (0.8%) の増となっている。

ア 営業収益は 7,223,369,603 円で、主なものは下水道使用料である。前年度比 21,034,263 円 (0.3%) の減となっている。

イ 営業外収益は 6,902,887,698 円で、主なものは他会計負担金及び長期前受金戻入である。前年度比 29,907,811 円 (0.4%) の増となっている。

ウ 特別利益は 176,925,719 円で、災害損失に伴う長期前受金戻入によるものである。前年度比皆増である。

下水道使用料の推移は、次表のとおりである。

(税込み) (単位 円・%)

区分 年度	調定額	前年度対比	指数	収入済額	収納率
28	7,880,103,588	101.4	100.0	7,168,386,479	91.0
29	7,941,482,688	100.8	100.8	7,217,985,398	90.9
30	7,941,517,663	100.0	100.8	7,213,666,089	90.8
元	7,851,292,095	98.9	99.6	7,130,023,113	90.8
2	7,916,157,932	100.8	100.5	7,214,700,858	91.1

(注) 指数は平成28年度を100とした。

なお、令和3年5月末における令和2年度分の収納率は 99.37% となっている。

(2) 費用

総費用は 11,866,791,776 円で、前年度比 37,536,546 円 (0.3%) の増となっている。

ア 営業費用は 9,971,026,446 円で、主なものは減価償却費である。前年度比 23,949,532 円 (0.2%) の増となっている。

イ 営業外費用は 1,601,380,951 円で、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費である。前年度比 156,844,231 円 (8.9%) の減となっている。

ウ 特別損失は 294,384,379 円で、災害に伴う固定資産の除却費によるものである。前年度比皆増である。

費用を性質別に区分すると、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

項 目	2年度		元年度		比較増減	前年度 対比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
職 員 給 与 費	348,952,612	2.9	342,839,608	2.9	6,113,004	101.8
燃 料 費	3,380,798	0.0	2,133,585	0.0	1,247,213	158.5
委 託 料	885,501,342	7.5	964,127,410	8.2	△ 78,626,068	91.8
賃 借 料	33,362,099	0.3	34,173,109	0.3	△ 811,010	97.6
修 繕 費	232,508,373	2.0	218,814,623	1.8	13,693,750	106.3
工 事 請 負 費	134,376,000	1.1	80,665,000	0.7	53,711,000	166.6
動 力 費	179,988,744	1.5	199,069,379	1.7	△ 19,080,635	90.4
薬 品 費	22,464,000	0.2	39,900	0.0	22,424,100	56300.8
材 料 費	13,818,362	0.1	21,939,848	0.2	△ 8,121,486	63.0
負 担 金	1,513,804,808	12.8	1,560,196,923	13.2	△ 46,392,115	97.0
補 助 交 付 金	2,817,325	0.0	3,183,032	0.0	△ 365,707	88.5
貸倒引当金繰入額	22,486,000	0.2	27,739,000	0.2	△ 5,253,000	81.1
減 価 償 却 費	6,454,985,958	54.4	6,482,688,436	54.8	△ 27,702,478	99.6
固 定 資 産 除 却 費	16,750,220	0.1	23,015,522	0.2	△ 6,265,302	72.8
企 業 債 利 息	1,578,069,600	13.3	1,740,508,361	14.7	△ 162,438,761	90.7
そ の 他 物 件 費	423,525,535	3.6	128,121,494	1.1	295,404,041	330.6
合 計	11,866,791,776	100	11,829,255,230	100	37,536,546	100.3

費用の性質別構成比率を見ると、減価償却費の54.4%が最も高く、次いで企業債利息、負担金、委託料の順となっている。

(3) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	算 式	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	全国平均
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.11	1.06	1.12	1.13	1.02	0.50
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	120.5	120.0	121.7	122.0	119.9	107.6
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益*}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	76.6	77.1	79.4	80.1	79.9	76.8
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	122.1	120.6	121.7	121.6	119.9	107.7

※全国平均とは、令和元年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用団体（漁業集落排水事業など本市が実施していない下水道を除く）の平均をいう（以下同じ）。

※上記の比率は、企業の収益性を示すもので、指数は高いほど良いとされている。

※営業収益*＝下水道使用料＋雨水処理負担金＋受託工事収益＋その他営業収益

(4) 経営比率

事業の収益性を示す経営比率の推移は、次表のとおりである。

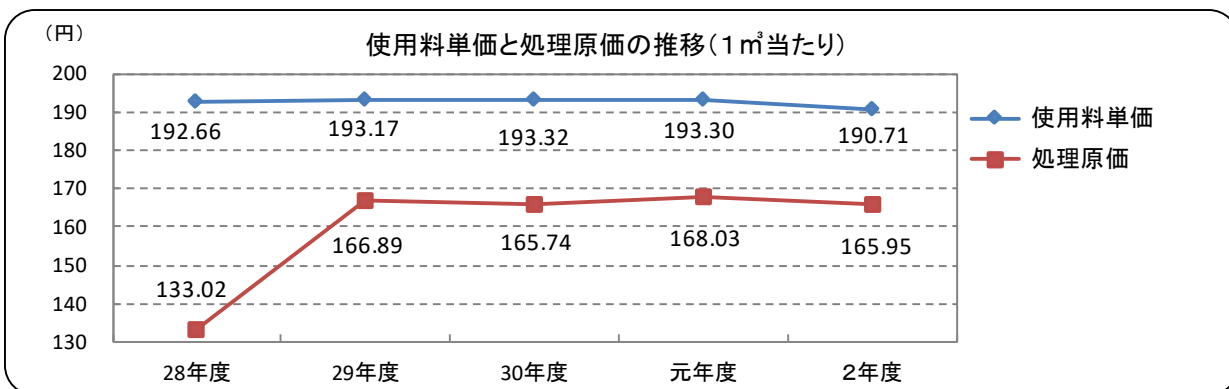
区 分	算 式	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 1.07	△ 1.03	△ 0.89	△ 0.84	△ 1.03
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益*}}{\text{経営資本}}$	0.04	0.03	0.03	0.03	0.03
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益*}} \times 100$	△ 30.47	△ 29.62	△ 25.88	△ 24.83	△ 26.72

(注) 経営資本＝資産(期首＋期末)÷2－建設仮勘定(期首＋期末)÷2

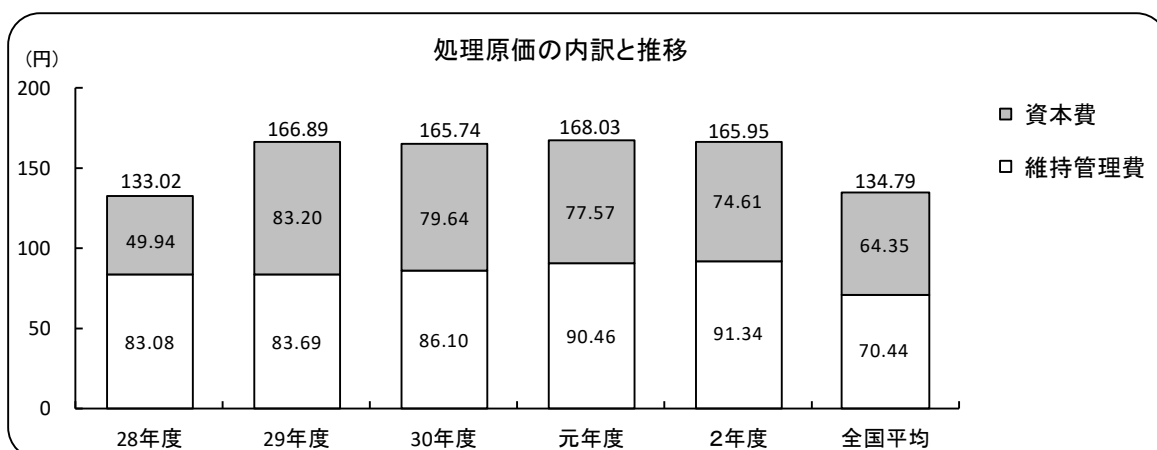
(5) 使用料単価と処理原価

有収汚水量 1 m³ 当たりの使用料単価は 190 円 71 銭、これに対する処理原価は 165 円 95 銭で、使用料単価と処理原価の差額は 24 円 76 銭となった。前年度比は、使用料単価が 2 円 59 銭の減、処理原価が 2 円 08 銭の減となっている。

なお、令和元年度の全国平均の使用料単価は 138 円 38 銭、処理原価は 134 円 79 銭である。有収汚水量 1 m³ 当たりの使用料単価と処理原価の推移は、次のとおりである。



処理原価の内訳は、次のとおりである。



- (注) 1 使用料単価 = $\frac{\text{下水道使用料総額}}{\text{年間有収汚水量}}$
 2 処理原価 = $\frac{\text{汚水分維持管理費} + \text{汚水分資本費}}{\text{年間有収汚水量}}$
 3 汚水分資本費 = 減価償却費 + 資産減耗費 + 企業債利息 - 雨水処理費 - 公費負担分 - 長期前受金戻入分*

*平成29年度から、公益社団法人日本下水道協会が示した「下水道使用料算定の基本的な考え方」に基づいて算出しているため、平成28年度以前の数値との単純な比較はできない。

(6) 資本費算入率

資本費算入率の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項目	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
下水道使用料 (A)	7,196,520	7,225,756	7,353,261	7,353,233	7,296,395
維持管理費	3,522,602	3,459,090	3,345,451	3,260,078	3,222,243
内、使用料対象維持管理費 (B)	3,440,935	3,374,843	3,269,082	3,179,185	3,130,277
資本費算入額 (C) = (A) - (B)	3,755,585	3,850,913	4,084,179	4,174,048	4,166,118
資本費	8,049,805	8,246,212	8,405,887	8,555,188	8,669,051
内、使用料対象資本費 (D)	7,447,631	7,613,426	7,752,645	7,887,566	7,780,230
資本費算入率 (C) / (D)	50.43	50.58	52.68	52.92	53.55

※ 資本費 = 減価償却費 + 資産減耗費 + 企業債利息

※ 維持管理費 = 収益的支出 - 資本費 - 雨水分維持管理費

(7) 労働生産性

職員の労働生産性の推移は、次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	28 年 度	全 国 平 均
職員一人当たりの排水人口 (人)	7,602	9,206	9,221	8,327	8,089	6,438
職員一人当たりの処理水量 (m ³)	948,792	1,117,718	1,117,857	1,034,284	1,001,974	955,068
職員一人当たりの営業収益 (千円)	166,137	201,946	205,359	185,728	179,423	135,971
損益勘定職員数 (人)	46	38	38	42	43	—

※令和2年度から、職員数に会計年度任用職員を含める。

(8) 施設の利用状況

公共下水道等の利用状況は、次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	28 年 度	全 国 平 均
1日最大処理量 (m ³) A	159,966	158,351	100,983	133,743	122,151	—
1日平均処理量 (m ³) B	64,155	62,164	60,910	62,145	61,082	—
1日処理能力 (m ³) C	96,200	96,200	96,200	96,200	96,200	—
施設利用率 (%) B/C	66.7	64.6	63.3	64.6	63.5	61.9
負荷率 (%) B/A	40.1	39.3	60.3	46.5	50.0	72.0
最大稼働率 (%) A/C	166.3	164.6	105.0	139.0	127.0	85.9

※特定地域生活排水処理事業及び個別排水処理事業を除く。

(9) セグメント情報

セグメント情報の開示による、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、特定地域生活排水処理事業及び個別排水処理事業の経営成績の内訳は、次表のとおりである。

区 分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	小規模集合 排水処理事業	特定地域生活 排水処理事業	個別排水 処理事業	合計
営業収益	6,651,071,332	443,978,754	98,226,509	1,510,355	26,815,521	1,767,132	7,223,369,603
営業費用	8,400,783,236	833,372,663	602,168,304	8,348,898	120,177,425	6,175,920	9,971,026,446
営業損益	△ 1,749,711,904	△ 389,393,909	△ 503,941,795	△ 6,838,543	△ 93,361,904	△ 4,408,788	△ 2,747,656,843
経常損益	2,419,488,040	210,063,054	△ 258,901	△ 1,349,856	△ 71,388,440	△ 2,703,993	2,553,849,904
その他の項目							
減価償却費	5,425,058,012	538,125,170	440,898,495	5,673,593	42,362,350	2,868,338	6,454,985,958
他会計負担金	2,581,869,020	473,270,312	362,104,210	5,553,179	17,845,161	893,118	3,441,535,000
受取利息及び配当金	4,953,751	0	0	0	0	0	4,953,751
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,330,197,691	142,749,056	96,300,972	1,742,860	6,633,471	445,550	1,578,069,600

※財政状態に関するセグメント情報は、別に記載している。

4 財政状態

(1) 資産

当年度末における資産の総額は 218,445,601,929 円で、前年度比 1,089,592,380 円 (0.5%) の減となっている。

ア 固定資産は 211,476,632,465 円で、主なものは構築物である。前年度比 2,160,248,767 円 (1.0%) の減となっている。

イ 流動資産は 6,968,969,464 円で、主なものは現金預金である。前年度比 1,070,656,387 円 (18.2%) の増となっている。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分	下水道 使用料	国庫補助金	工事負担金	受益者 負担金	受益者 分担金	その他	計
過年度分	147,786,440	0	0	12,740,370	1,462,530	0	161,989,340
当年度分	701,457,074	567,300,640	258,720	3,562,180	644,970	1,095,868,730	2,369,092,314
計	849,243,514	567,300,640	258,720	16,302,550	2,107,500	1,095,868,730	2,531,081,654

未収金は、令和3年5月末までに2,353,569,307円が収納され、未収金残高は207,849,347円となっている。主な残高の内訳は、下水道使用料192,006,757円、受益者負担金14,281,460円である。前年同期比53,301,200円(20.4%)の減となっている。

また、当年度の不納欠損額は18,552,665円で、主なものは下水道使用料15,888,885円である。前年度比で2,369,756円(11.3%)の減となっている。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債は172,281,947,854円、資本は46,163,654,075円で、負債及び資本の合計は218,445,601,929円となっている。

ア 固定負債は73,677,962,303円で、企業債及び引当金である。前年度比3,999,329,818円(5.1%)の減となっている。

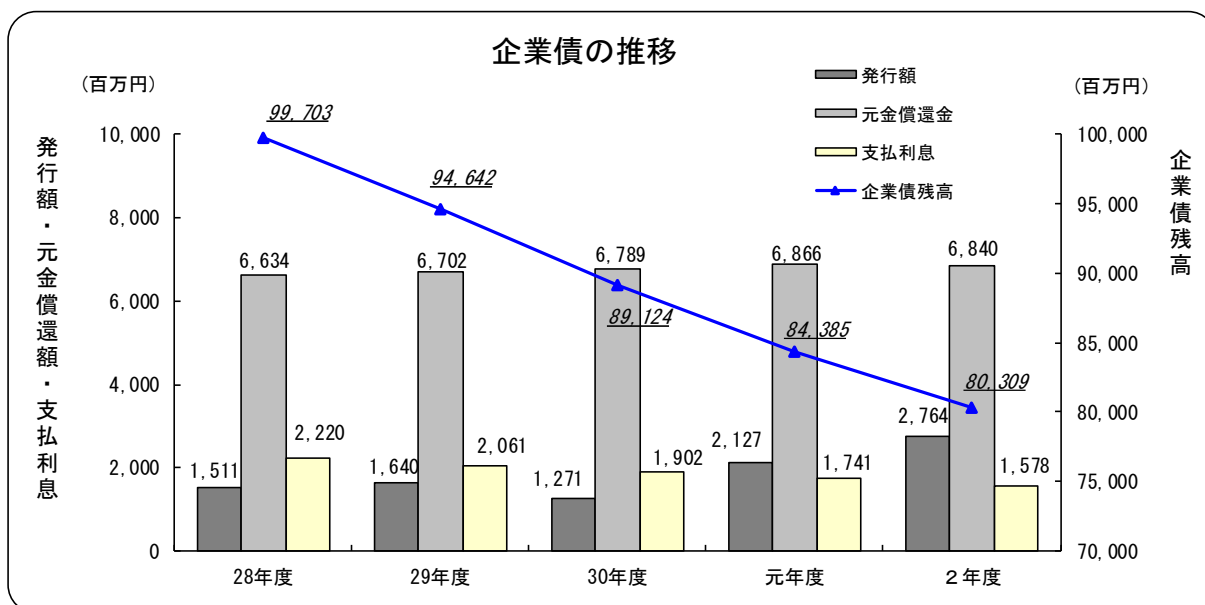
イ 流動負債は8,517,817,660円で、主なものは企業債である。前年度比1,104,660,524円(14.9%)の増となっている。

ウ 繰延収益は90,086,167,891円で、全額長期前受金である。前年度比648,427,305円(0.7%)の減となっている。

エ 資本金は40,382,701,466円で、全額自己資本金である。前年度比2,550,779,002円(6.7%)の増となっている。

オ 剰余金は5,780,952,609円で、資本剰余金及び利益剰余金である。前年度比97,274,783円(1.7%)の減となっている。

企業債残高等の推移は、次のとおりである。



当年度末における企業債残高は80,308,558,477円である。前年度比4,076,428,871円(4.8%)の減となっている。

(3) 損益勘定留保資金

損益勘定留保資金の年度末残高は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2 年度	元年度	比較増減	前年度対比
損益勘定留保資金 年度末残高	2,659,448,788	2,844,103,180	△ 184,654,392	93.5

(4) 財務比率

財務比率等の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	算 式	2 年度	元年度	30年度	29年度	28年度	全国平均
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	62.4	61.2	59.3	57.6	56.4	60.6
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	155.2	158.9	162.5	167.1	171.7	160.0
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	100.7	100.7	100.5	100.3	100.2	101.5
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	81.8	79.6	87.8	92.1	94.2	67.7
酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	81.8	79.6	87.8	92.1	94.2	59.9

(5) 他会計からの繰入金

一般会計からの繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	2 年度		元年度	30年度	29年度	28年度
	金 額	構成比率	金 額	金 額	金 額	金 額
収 益 的 収 入	3,441,535	75.9	3,527,052	3,559,227	3,592,656	3,618,662
基 準 内	3,397,275	75.0	3,485,820	3,518,607	3,552,889	3,580,182
基 準 外	44,260	1.0	41,232	40,620	39,767	38,480
資 本 的 収 入	1,090,503	24.1	1,056,548	1,074,273	1,077,844	1,121,238
基 準 内	991,973	21.9	996,999	1,000,698	1,000,604	990,905
基 準 外	98,531	2.2	59,549	73,575	77,240	130,333
合 計	4,532,038	100	4,583,600	4,633,500	4,670,500	4,739,900

一般会計からの繰入金は 4,532,038,250 円で、前年度比 51,561,750 円 (1.1%) の減となっている。

(6) セグメント情報

財政状態に関するセグメント情報は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	小規模集合 排水処理事業	特定地域生活 排水処理事業	個別排水 処理事業	合計
セグメント資産	187,967,330,620	18,334,056,539	11,704,391,577	120,712,820	289,420,839	29,689,534	218,445,601,929
セグメント負債	147,191,150,114	14,452,049,725	9,863,308,750	104,033,709	634,763,250	36,642,306	172,281,947,854
その他の項目 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,893,689,441	182,461,422	43,076,806	0	20,253,707	0	5,139,481,376

(7) キャッシュ・フロー計算書

下水道事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位 円)

	令和2年度	令和元年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益・純損失(△)	2,436,391,244	2,362,667,780	73,723,464
減価償却費	6,454,985,958	6,482,688,436	△ 27,702,478
退職給付引当金の増加・減少(△)額	23,698,226	△ 4,545,047	28,243,273
賞与引当金の増加・減少(△)額	998,597	△ 442,313	1,440,910
法定福利費引当金の増加・減少(△)額	274,140	△ 27,916	302,056
貸倒引当金の増加・減少(△)額	3,933,335	6,816,579	△ 2,883,244
長期前受金戻入額	△ 3,321,589,024	△ 3,172,438,826	△ 149,150,198
受取利息及び配当金	△ 4,953,751	△ 5,236,316	282,565
支払利息	1,578,069,600	1,740,508,361	△ 162,438,761
固定資産除却損	313,732,865	23,015,522	290,717,343
未収金の増加(△)・減少額	47,121,638	10,670,020	36,451,618
未払金の増加・減少(△)額	104,182,961	△ 56,423,581	160,606,542
その他流動資産の増加(△)・減少額	△ 45,941	33,512	△ 79,453
その他流動負債の増加・減少(△)額	9,240,395	△ 1,100,424	10,340,819
小計	7,646,040,243	7,386,185,787	259,854,456
利息及び配当金の受取額	4,953,751	5,236,316	△ 282,565
利息の支払額	△ 1,578,069,600	△ 2,022,191,889	444,122,289
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,072,924,394	5,369,230,214	703,694,180
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,649,612,467	△ 2,368,775,969	△ 280,836,498
無形固定資産の取得による支出	△ 857,042,331	△ 824,513,885	△ 32,528,446
国庫補助金等による収入	510,985,950	696,697,547	△ 185,711,597
国庫補助金等の返還による支出	△ 296,365	△ 345,321	48,956
工事負担金による収入	7,727,313	26,670,859	△ 18,943,546
受益者負担金による収入	50,615,122	64,058,065	△ 13,442,943
一般会計からの繰入金による収入	1,042,060,876	1,010,114,132	31,946,744
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,895,561,902	△ 1,396,094,572	△ 499,467,330
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,763,500,000	2,126,800,000	636,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,839,928,871	△ 8,014,679,799	1,174,750,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,076,428,871	△ 5,887,879,799	1,811,450,928
資金増加・減少(△)額	100,933,621	△ 1,914,744,157	2,015,677,778
資金期首残高	4,380,195,568	6,294,939,725	△ 1,914,744,157
資金期末残高	4,481,129,189	4,380,195,568	100,933,621

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローはプラス、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなっている。投資活動及び財務活動に支出する資金を業務活動による収入で調達している状況である。資金期末残高は前年度に比べて1億93万円余増加し、44億8,112万円余となった。

審 查 資 料

下 水 道 事 業 会 計

借 方								
区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		比 較 増 減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構 成 比率	金 額	構 成 比率			2年度	元年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営 業 費 用	9,971,026,446	84.0	9,947,076,914	84.1	23,949,532	100.2	101.5	101.3
排水設備費	76,429,991	0.6	91,870,524	0.8	△ 15,440,533	83.2	97.3	116.9
管 渠 費	492,860,860	4.2	374,638,583	3.2	118,222,277	131.6	129.5	98.4
処 理 場 費	1,152,461,469	9.7	1,104,675,250	9.3	47,786,219	104.3	107.9	103.4
ポ ン プ 場 費	19,162,932	0.2	32,065,424	0.3	△ 12,902,492	59.8	59.7	99.8
浄 化 槽 費	73,235,012	0.6	70,883,610	0.6	2,351,402	103.3	145.5	140.9
業 務 費	1,522,079,537	12.8	1,586,844,057	13.4	△ 64,764,520	95.9	98.3	102.5
総 係 費	163,060,467	1.4	180,395,508	1.5	△ 17,335,041	90.4	101.3	112.0
減 価 償 却 費	6,454,985,958	54.4	6,482,688,436	54.8	△ 27,702,478	99.6	99.7	100.2
資 産 減 耗 費	16,750,220	0.1	23,015,522	0.2	△ 6,265,302	72.8	51.8	71.2
営 業 外 費 用	1,601,380,951	13.5	1,758,225,182	14.9	△ 156,844,231	91.1	83.0	91.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,578,069,600	13.3	1,740,508,361	14.7	△ 162,438,761	90.7	83.0	91.5
雑 支 出	23,311,351	0.2	17,716,821	0.1	5,594,530	131.6	88.3	67.1
特 別 損 失	294,384,379	2.5	123,953,134	1.0	170,431,245	237.5	—	—
災 害 復 旧 費	0	0.0	123,953,134	1.0	△ 123,953,134	—	—	—
災 害 損 失	294,384,379	2.5	0	0.0	294,384,379	—	—	—
小 計	11,866,791,776	100	11,829,255,230	100	37,536,546	100.3	101.0	100.7
当 年 度 純 利 益	2,436,391,244	—	2,362,667,780	—	73,723,464	103.1	95.5	92.6
合 計	14,303,183,020	—	14,191,923,010	—	111,260,010	100.8	100.0	99.2

比較損益計算書

		貸				方			
区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			2年度	元年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
営業収益	7,223,369,603	50.5	7,244,403,866	51.0	△ 21,034,263	99.7	98.0	98.3	
下水道使用料	7,196,519,856	50.3	7,225,755,889	50.9	△ 29,236,033	99.6	97.9	98.3	
その他営業収益	26,849,747	0.2	18,647,977	0.1	8,201,770	144.0	133.6	92.8	
営業外収益	6,902,887,698	48.3	6,872,979,887	48.5	29,907,811	100.4	99.6	99.2	
受取利息及び 配 当 金	4,953,751	0.0	5,236,316	0.0	△ 282,565	94.6	108.4	114.5	
国庫補助金	889,500	0.0	309,000	0.0	580,500	287.9	135.6	47.1	
他会計負担金	3,441,535,000	24.1	3,527,052,000	24.9	△ 85,517,000	97.6	96.7	99.1	
長期前受金戻入	3,144,663,305	22.0	3,172,438,826	22.4	△ 27,775,521	99.1	98.9	99.7	
雑 収 益	310,846,142	2.2	167,943,745	1.2	142,902,397	185.1	169.5	91.6	
特別利益	176,925,719	1.2	74,539,257	0.5	102,386,462	237.4	—	—	
災害復旧収入	0	0.0	74,539,257	0.5	△ 74,539,257	—	—	—	
その他特別利益	176,925,719	1.2	0	0.0	176,925,719	—	—	—	
合 計	14,303,183,020	100	14,191,923,010	100	111,260,010	100.8	100.0	99.2	

(注) すう勢比率は、平成30年度を100とした。

下 水 道 事 業 会 計

区 分 科 目		借				方			
		令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			2年度	元年度
		円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 資 産		211,476,632,465	96.8	213,636,881,232	97.3	△ 2,160,248,767	99.0	97.4	98.4
有形固定資産		199,760,071,609	91.4	202,452,742,987	92.2	△ 2,692,671,378	98.7	96.8	98.1
土 地		3,328,076,456	1.5	3,327,362,557	1.5	713,899	100.0	102.3	102.3
建 物		5,678,772,819	2.6	5,896,694,035	2.7	△ 217,921,216	96.3	92.9	96.4
構 築 物		184,716,311,869	84.6	188,247,364,886	85.7	△ 3,531,053,017	98.1	96.4	98.3
機 械 及 び 装 置		4,857,275,178	2.2	4,193,740,726	1.9	663,534,452	115.8	107.8	93.1
車 両 運 搬 具		11,259,951	0.0	12,384,595	0.0	△ 1,124,644	90.9	60.5	66.5
工 具 器 具 及 び 備 品		27,186,234	0.0	17,795,954	0.0	9,390,280	152.8	188.8	123.6
建 設 仮 勘 定		1,141,189,102	0.5	757,400,234	0.3	383,788,868	150.7	123.9	82.2
無形固定資産		11,716,560,856	5.4	11,184,138,245	5.1	532,422,611	104.8	109.8	104.8
施 設 利 用 権		11,716,560,856	5.4	11,184,138,245	5.1	532,422,611	104.8	109.8	104.8
流 動 資 産		6,968,969,464	3.2	5,898,313,077	2.7	1,070,656,387	118.2	87.3	73.9
現 金 預 金		4,481,129,189	2.1	4,380,195,568	2.0	100,933,621	102.3	71.2	69.6
未 収 金		2,487,747,271	1.1	1,518,070,446	0.7	969,676,825	163.9	147.6	90.1
未 収 金		2,561,418,654	1.2	1,587,808,494	0.7	973,610,160	161.3	146.5	90.8
貸 倒 引 当 金		△ 73,671,383	0.0	△ 69,738,048	0.0	△ 3,933,335	105.6	117.1	110.8
仮 払 金		93,004	0.0	47,063	0.0	45,941	197.6	115.4	58.4
合 計		218,445,601,929	100	219,535,194,309	100	△ 1,089,592,380	99.5	97.1	97.5

比較貸借対照表

区 分 科 目	貸 方				比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	令和2年度		令和元年度				2年度	元年度
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率				
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 負 債	73,677,962,303	33.7	77,677,292,121	35.4	△ 3,999,329,818	94.9	89.4	94.3
企 業 債	73,522,030,433	33.7	77,545,058,477	35.3	△ 4,023,028,044	94.8	89.4	94.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	73,522,030,433	33.7	77,545,058,477	35.3	△ 4,023,028,044	94.8	89.4	94.3
引 当 金	155,931,870	0.1	132,233,644	0.1	23,698,226	117.9	114.0	96.7
退職給付引当金	155,931,870	0.1	132,233,644	0.1	23,698,226	117.9	114.0	96.7
流 動 負 債	8,517,817,660	3.9	7,413,157,136	3.4	1,104,660,524	114.9	93.7	81.5
企 業 債	6,786,528,044	3.1	6,839,928,871	3.1	△ 53,400,827	99.2	98.8	99.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,786,528,044	3.1	6,839,928,871	3.1	△ 53,400,827	99.2	98.8	99.6
未 払 金	1,677,990,933	0.8	530,614,976	0.2	1,147,375,957	316.2	77.0	24.3
預 り 金	12,298,719	0.0	3,058,324	0.0	9,240,395	402.1	295.7	73.5
引 当 金	40,999,964	0.0	39,554,965	0.0	1,444,999	103.7	100.9	97.4
賞与引当金	34,244,233	0.0	33,113,302	0.0	1,130,931	103.4	100.5	97.2
法定福利費引当金	6,755,731	0.0	6,441,663	0.0	314,068	104.9	103.3	98.5
繰 延 収 益	90,086,167,891	41.2	90,734,595,196	41.3	△ 648,427,305	99.3	97.7	98.4
長期前受金	156,140,398,757	71.5	153,825,725,196	70.1	2,314,673,561	101.5	102.6	101.1
長期前受金 収益化累計額	△ 66,054,230,866	△ 30.2	△ 63,091,130,000	△ 28.7	△ 2,963,100,866	104.7	110.2	105.3
(負債合計)	172,281,947,854	78.9	175,825,044,453	80.1	△ 3,543,096,599	98.0	93.8	95.7
資 本 金	40,382,701,466	18.5	37,831,922,464	17.2	2,550,779,002	106.7	114.6	107.4
自己資本金	40,382,701,466	18.5	37,831,922,464	17.2	2,550,779,002	106.7	114.6	107.4
剰 余 金	5,780,952,609	2.6	5,878,227,392	2.7	△ 97,274,783	98.3	94.8	96.4
資本剰余金	981,893,585	0.4	964,780,610	0.4	17,112,975	101.8	103.6	101.8
利益剰余金	4,799,059,024	2.2	4,913,446,782	2.2	△ 114,387,758	97.7	93.1	95.4
当年度未処分 利益剰余金	4,799,059,024	2.2	4,913,446,782	2.2	△ 114,387,758	97.7	93.1	95.4
当 年 度 純 利 益	2,436,391,244	1.1	2,362,667,780	1.1	73,723,464	103.1	95.5	92.6
その他未処分利益 剰余金変動額	2,362,667,780	1.1	2,550,779,002	1.2	△ 188,111,222	92.6	90.8	98.0
(資本合計)	46,163,654,075	21.1	43,710,149,856	19.9	2,453,504,219	105.6	111.7	105.8
合 計	218,445,601,929	100	219,535,194,309	100	△ 1,089,592,380	99.5	97.1	97.5

(注)すう勢比率は、平成30年度を100とした。

下水道事業会計

項 目		単 位	令和2年度	前年度との比較		令和元年度	前年度との比較	
				増減	比率		増減	比率
下 水 道	全体計画面積(a)	ha	10,938.1	0.0	100.0	10,938.1	0.0	100.0
	事業認可面積(b)	ha	10,129.3	0.0	100.0	10,129.3	0.0	100.0
	整備面積(c)	ha	9,654.1	4.0	100.0	9,650.1	1.1	100.0
	処理面積(d)	ha	9,418.5	29.2	100.3	9,389.3	0.0	100.0
	整備率(c/a)	%	88.3	0.1	—	88.2	0.0	—
	進捗率(d/b)	%	93.0	0.3	—	92.7	0.0	—
普 及 状 況	行政人口(e)	人	372,080	△ 1,891	99.5	373,971	△ 2,109	99.4
	処理区域内人口(f)	人	360,324	△ 1,097	99.7	361,421	△ 1,638	99.5
	水洗化人口(g)	人	349,697	△ 141	100.0	349,838	△ 544	99.8
	人口普及率(f/e)	%	96.8	0.2	—	96.6	0.1	—
	人口水洗化率(g/f)	%	97.1	0.3	—	96.8	0.3	—
施 設	処理区域内世帯数(h)	世帯	156,517	1,421	100.9	155,096	961	100.6
	水洗化世帯数(i)	世帯	151,186	1,743	101.2	149,443	1,326	100.9
	世帯水洗化率(i/h)	%	96.6	0.2	—	96.4	0.3	—
業 務 量	管渠延長(汚水)	m	2,378,681.1	4,045.8	100.2	2,374,635.3	1,868.4	100.1
	管渠延長(雨水)	m	190,150.1	1,082.0	100.6	189,068.1	1,705.0	100.9
	1日最大汚水処理能力	m ³	96,200	0	100.0	96,200	0	100.0
	年間処理水量(j)	m ³	43,644,432	1,171,142	102.8	42,473,290	△ 5,295	100.0
	年間有収汚水量(k)	m ³	37,735,358	355,268	101.0	37,380,090	△ 655,867	98.3
	有収率(k/j)	%	86.5	△ 1.5	—	88.0	△ 1.5	—
量	1世帯当たり年間有収汚水量	m ³ /年	249.6	△ 0.5	99.8	250.1	△ 6.7	97.4
	1日平均処理水量	m ³	119,577	3,529	103.0	116,048	△ 330	99.7
	1日最大処理水量	m ³	237,236	△ 15,227	94.0	252,463	78,751	145.3
職 員 数		人	65	7	112.1	58	△ 1	98.3
損 益 勘 定		人	46	8	121.1	38	0	100.0
資 本 勘 定		人	19	△ 1	95.0	20	△ 1	95.2

業 務 実 績 表

平成30年度	前年度との比較		平成29年度	前年度との比較		平成28年度	備 考
	増減	比率		増減	比率		
10,938.1	0.0	100.0	10,938.1	△ 9.2	99.9	10,947.3	公共下水道事業
10,129.3	0.0	100.0	10,129.3	7.6	100.1	10,121.7	〃
9,649.0	1.4	100.0	9,647.6	13.8	100.1	9,633.8	〃
9,389.3	5.1	100.1	9,384.2	24.0	100.3	9,360.2	〃
88.2	0.0	—	88.2	0.2	—	88.0	〃
92.7	0.1	—	92.6	0.1	—	92.5	〃
376,080	△ 2,309	99.4	378,389	△ 2,084	99.5	380,473	個人設置型戸別浄化槽分を除く
363,059	△ 1,735	99.5	364,794	△ 1,794	99.5	366,588	
350,382	664	100.2	349,718	1,878	100.5	347,840	
96.5	0.1	—	96.4	0.0	—	96.4	
96.5	0.6	—	95.9	1.0	—	94.9	
154,135	847	100.6	153,288	603	100.4	152,685	個人設置型戸別浄化槽分を除く
148,117	1,741	101.2	146,376	2,186	101.5	144,190	〃
96.1	0.6	—	95.5	1.1	—	94.4	〃
2,372,766.9	3,805.6	100.2	2,368,961.3	6,419.1	100.3	2,362,542.2	個人設置型戸別浄化槽分を除く
187,363.1	1,882.0	101.0	185,481.1	1,338.3	100.7	184,142.8	公共下水道事業
96,200	0	100.0	96,200	0	100.0	96,200	流域下水、個人設置型戸別浄化槽分を除く
42,478,585	△ 961,340	97.8	43,439,925	355,048	100.8	43,084,877	個人設置型戸別浄化槽分を除く
38,035,957	△ 29,252	99.9	38,065,209	192,901	100.5	37,872,308	〃
89.5	1.9	—	87.6	△ 0.3	—	87.9	
256.8	△ 3.3	98.7	260.1	△ 2.6	99.0	262.7	
116,378	△ 2,636	97.8	119,014	974	100.8	118,040	個人設置型戸別浄化槽分を除く
173,712	△ 53,385	76.5	227,097	19,659	109.5	207,438	農業集落排水、個人設置型戸別浄化槽分を除く
59	△ 4	93.7	63	△ 3	95.5	66	
38	△ 4	90.5	42	△ 1	97.7	43	
21	0	100.0	21	△ 2	91.3	23	

(注) 令和2年度から、職員数に会計年度任用職員を含める。

下 水 道 事 業 会 計

項 目		単位	年 度 比 較			全国平均
			令和2年度	令和元年度	平成30年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	96.8	97.3	96.5	97.0
	固定負債構成比率		33.7	35.4	36.6	34.9
	流動負債構成比率		3.9	3.4	4.0	4.4
	自己資本構成比率		62.4	61.2	59.3	60.6
財 務 比 率	固定比率	%	155.2	158.9	162.5	160.0
	固定資産対長期資本比率		100.7	100.7	100.5	101.5
	流動比率		81.8	79.6	87.8	67.7
	酸性試験比率		81.8	79.6	87.8	59.9
	現金比率		52.6	59.1	69.2	44.2
回 転 率	総資本回転率	回	0.03	0.03	0.03	0.04
	自己資本回転率		0.06	0.06	0.06	0.07
	固定資産回転率		0.04	0.04	0.04	0.04
	流動資産回転率		1.19	1.11	0.94	1.35
	未収金回転率		3.68	4.60	4.20	5.84
	減価償却率		3.02	3.00	2.95	3.69
収 益 率	総資本利益率	%	1.11	1.06	1.12	0.50
	総収支比率		120.5	120.0	121.7	107.6
	営業収支比率		76.6	77.1	79.4	76.8
そ の 他	利子負担率	%	2.0	2.1	2.1	1.6
	企業債償還元金対減価償却額比率		206.6	207.4	203.7	138.5
	損益勘定所属職員一人当たり営業収益	千円	166,137	201,946	205,359	135,971

上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- 2 総資本＝資本＋負債
- 3 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- 4 営業収益*＝下水道使用料＋雨水処理負担金＋受託工事収益*＋その他営業収益

財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率であるが、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この率が大きくなる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率であるが、この率は小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率であるが、この率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に、資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率とも言われるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。なお、回転率は一般に大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{平均固定資産}}$	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。固定資産投資が過剰かどうかを見るのに重んじられる。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{平均未収金}}$	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものであり、投下資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用} *} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	企業債及び借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債元金償還金と、その主要財源である減価償却費とを比較したものである。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{損益勘定所属職員数}}$	損益勘定所属職員の労働生産性を表すものである。

5 受託工事収益* = し尿処理負担金 = 受託工事費用*

6 平均 = 1/2 (期首 + 期末)

7 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

8 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

また、全国平均については、令和元年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用団体（漁業集落排水事業など本市が実施していない下水道を除く）の平均値である。

戸 隠 観 光 施 設 事 業 会 計

戸隠観光施設事業会計

1 事業の概況

(1) 総括事項

戸隠観光施設事業は、観光資源に恵まれている戸隠地域において、戸隠キャンプ場及び戸隠スキー場を経営するもので、いずれも戸隠地区の観光産業を担っている。平成21年度から利用料金制による指定管理者制度を導入しており、令和元年度から株式会社戸隠が指定管理者となり管理運営を行っている。

当年度は、スキー場の第3、第6クワッドリフトの整備工事等を行った。

(2) 営業状況

ア スキー場

当初の予定どおり12月12日にオープンし、好調なスタートとなった。しかし、令和3年1月に1都3県に新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言が発令され、同月中旬から2月にかけて利用者が落ち込む厳しい状況となった。利用者数は83,110人で、前年度に比較して14.3%の減となった。

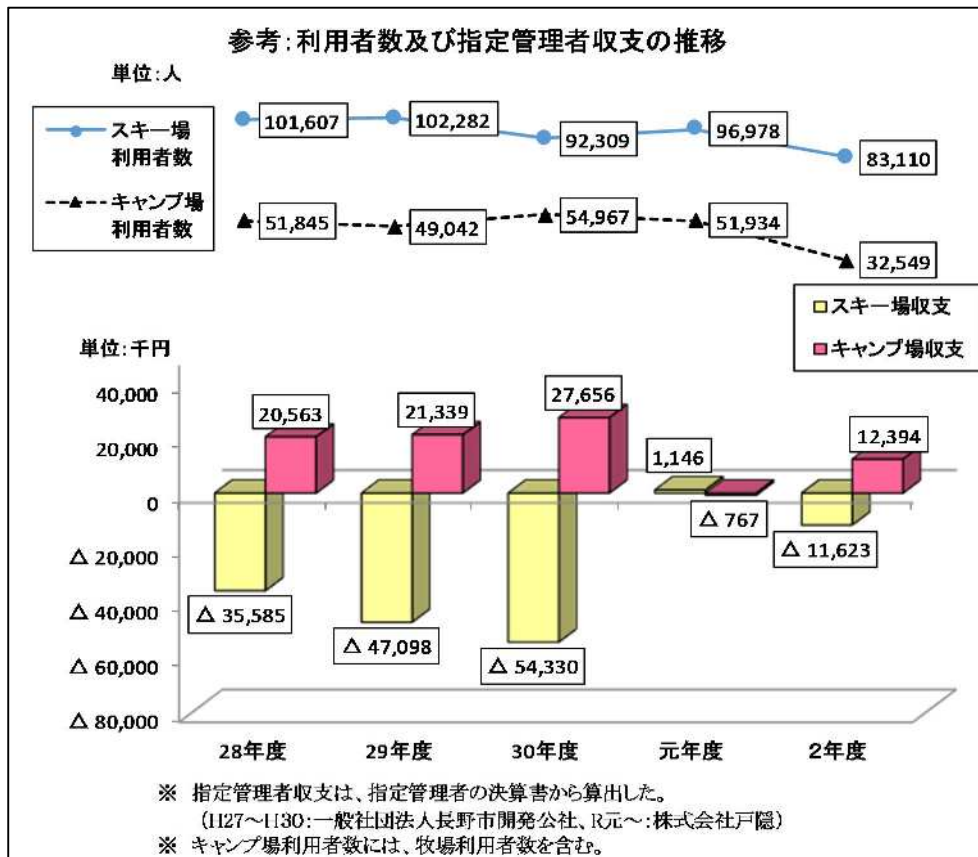
イ キャンプ場

当初4月25日オープンの予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止措置により6月6日までオープンを延期した。例年多くの人で賑わうゴールデンウィーク中の営業ができなかったことから、利用者数は32,549人で、前年度に比較して37.3%の減となった。

ウ 指定管理者の収支

レストランメニューのリニューアルにより売上げ増を目指したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、食堂と売店を含むスキー場収入は228,969,223円（前年度比16.1%減）、支出は240,591,858円（前年度比11.4%減）で、11,622,635円の損失となった。

キャンプ場収入は、同感染症拡大の影響による利用者数の減により96,062,227円（前年度比13.0%減）となったが、経費削減等に取り組んだ結果、支出が83,668,199円（前年度比24.8%減）となり、12,394,028円の収益となった。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(税込み) (単位 円・%)

科目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算 額に対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
観光施設事業収益	100,993,000	100	97,978,391	100	△3,014,609	97.0
営業収益	32,575,000	32.3	32,712,035	33.4	137,035	100.4
営業外収益	68,418,000	67.7	65,266,356	66.6	△3,151,644	95.4

※営業収益の決算額は、損益計算書の決算額29,738,219円に、仮受消費税及び地方消費税2,973,816円を加えた額である。

※営業外収益の決算額は、損益計算書の決算額65,221,556円に、仮受消費税及び地方消費税44,800円を加えた額である。

予算額に対して3,014,609円の減少となっているが、これは、営業外収益の減によるものである。

営業収益の主なものは、施設貸付収益の31,874,035円である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入63,637,247円である。

収益的支出

(税込み) (単位 円・%)

科目	予算額		決算額		不用額	決算額の予算 額に対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
観光施設事業費用	129,593,000	100	116,925,660	100	12,667,340	90.2
営業費用	124,761,000	96.3	113,863,907	97.4	10,897,093	91.3
営業外費用	4,832,000	3.7	3,061,753	2.6	1,770,247	63.4

※営業費用の決算額は、損益計算書の決算額113,099,581円に仮払消費税及び地方消費税764,326円を加えた額である。

※営業外費用の決算額は、損益計算書の決算額1,044,553円に消費税納付金2,017,200円を加えた額である。

営業費用の主なものは、有形固定資産減価償却費の91,307,731円である。
営業外費用は、全額支払利息である。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(税込み) (単位 円・%)

区 分 科 目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算 額に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
資 本 的 収 入	141,507,000	100	121,388,570	100	△ 20,118,430	85.8
企 業 債	68,300,000	48.3	47,200,000	38.9	△ 21,100,000	69.1
補 助 金 等	73,207,000	51.7	74,188,570	61.1	981,570	101.3

企業債は、全額企業債（観光施設事業債）である。

補助金等の主なものは、一般会計補助金の73,216,570円である。

資本的支出

(税込み) (単位 円・%)

区 分 科 目	予算額		決算額		翌年度 繰越額	不用額	決算額の 予算額に 対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資 本 的 支 出	141,507,000	100	121,389,570	100	0	20,117,430	85.8
建 設 改 良 費	68,290,000	48.3	48,173,000	39.7	0	20,117,000	70.5
企 業 債 償 還 金	73,217,000	51.7	73,216,570	60.3	0	430	100.0

※建設改良費の決算額は、仮払消費税及び地方消費税4,291,000円を含んだ額である。

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,000円は、過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額から全額補てんした。

建設改良費は、全額索道施設整備費である。

企業債償還金は、全額企業債償還金である。

3 経営成績

当年度の総収益は94,959,775円、総費用は114,144,134円で、19,184,359円の純損失となった。前年度の繰越欠損金690,159,583円と合わせ、当年度の未処理欠損金は709,343,942円となった。

なお、減価償却前損益では16,734,469円の利益となった。

総収益と総費用の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

区 分 年 度	総収益 (A)		総費用 (B)		損益 (A) - (B)		総収益の 総費用に 対する比
	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度との差	
28	74,803,865	136.3	107,168,480	103.2	△ 32,364,615	16,585,528	69.8
29	75,721,018	101.2	109,359,617	102.0	△ 33,638,599	△ 1,273,984	69.2
30	82,670,781	109.2	112,406,104	102.8	△ 29,735,323	3,903,276	73.5
元	85,410,603	103.3	114,692,549	102.0	△ 29,281,946	453,377	74.5
2	94,959,775	111.2	114,144,134	99.5	△ 19,184,359	10,097,587	83.2

減価償却前損益の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

区分 年度	資産償却前 経常収益 (C)		資産償却前 経常費用 (D)		減価償却前 損益 (C) - (D)		比較 (C)/(D)
	金額	前年度 対 比	金額	前年度 対 比	金額	前年度との差	
28	23,842,268	273.6	10,537,476	108.4	13,304,792	14,310,941	226.3
29	22,047,813	92.5	10,246,284	97.2	11,801,529	△ 1,503,263	215.2
30	24,828,674	112.6	11,233,900	109.6	13,594,774	1,793,245	221.0
元	26,396,513	106.3	15,977,659	142.2	10,418,854	△3,175,920	165.2
2	31,322,528	118.7	14,588,059	91.3	16,734,469	6,315,615	214.7

※ 資産償却前経常収益 (C) = 経常収益 - 長期前受金戻入

資産償却前経常費用 (D) = 経常費用 - 減価償却費 - 資産減耗費 - 繰延勘定償却

(1) 収 益

総収益は94,959,775円で、前年度比9,549,172円 (11.2%) の増となっている。

ア 営業収益は29,738,219円で、主なものは施設貸付収益28,976,397円である。前年度比4,711,680円 (18.8%) の増となっている。これは主に、施設貸付使用料 (施設貸付料) の増によるものである。

イ 営業外収益は 65,221,556 円で、主なものは長期前受金戻入 63,637,247 円である。前年度比 4,837,492 円 (8.0%) の増となっている。これは主に、長期前受金戻入の増によるものである。

(2) 費 用

総費用は114,144,134円で、前年度比548,415円 (0.5%) の減となっている。

ア 営業費用は113,099,581円で、主なものは有形固定資産減価償却費91,307,731円である。前年度比 282,512円 (0.2%) の減となっている。これは主に、有形固定資産減価償却費の減によるものである。

イ 営業外費用は1,044,553円で、全額支払利息である。前年度比265,903円 (20.3%) の減となっている。

(3) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	算 式	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	全国平均
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	83.2	74.5	73.5	69.2	69.8	75.4
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	26.3	22.1	20.7	14.7	19.9	57.7

※ 全国平均とは、令和元年度地方公営企業年鑑の法適用観光施設 (索道) の平均をいう (以下同じ)。

※ 上記の比率は、企業の収益性を示すもので、指数は高いほど良いとされている。

4 財政状態

(1) 資産

当年度末における資産の総額は1,035,074,479円で、前年度比37,986,447円（3.5%）の減となっている。

ア 固定資産は955,234,948円で、全額有形固定資産である。前年度比56,646,075円（5.6%）の減となっている。

イ 流動資産は79,839,531円で、主なものは、現金預金47,464,996円及び未収金31,774,535円である。前年度比18,659,628円（30.5%）の増となっている。

なお、未収金の指定管理者からの施設貸付料20,000,000円、経費負担金11,761,035円及び行政財産使用料13,500円は、令和3年5月31日までに収納されている。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は1,035,074,479円で、負債744,418,421円（構成比率71.9%）、資本290,656,058円（同28.1%）である。また、前年度比37,986,447円（3.5%）の減となっている。

ア 固定負債は325,231,000円で、全額企業債である。前年度比16,544,295円（4.8%）の減となっている。

イ 流動負債は66,440,260円で、主なものは企業債である。前年度比7,783,206円（10.5%）の減となっている。

ウ 繰延収益は352,747,161円で、全額長期前受金である。前年度比5,525,413円（1.6%）の増となっている。

エ 資本金は1,000,000,000円で、全額自己資本金である。前年度と同額である。

オ 剰余金は△709,343,942円で、全額欠損金である。前年度比19,184,359円（2.8%）の増となっている。

(3) 財務比率

財務比率等の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	算 式	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	全国平均
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	62.2	61.2	59.8	56.5	54.4	67.1
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	120.2	82.4	52.7	36.3	24.8	57.7
現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	71.4	42.4	37.3	28.4	10.6	50.0

(4) 企業債

企業債残高等の推移は、次表のとおりである。

当年度末における企業債残高は388,975,295円である。前年度比26,016,570円（6.3%）の減となっている。

(単位 円)

年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
企業債残高	388,975,295	414,991,865	431,650,435	493,805,005	529,303,575
発行額	47,200,000	80,200,000	41,300,000	60,700,000	39,200,000
元金償還金	73,216,570	96,858,570	103,454,570	96,198,570	93,642,570
支払利息	1,036,449	1,288,170	1,833,216	2,307,698	2,862,409

(5) 一時借入金

年度内において運転資金不足を補うための一時借入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 円)

借入日	借入額	返済日	返済額	残高	利率	利息
R2.12.1	20,000,000	R3.2.26	20,000,000	0	0.170%	8,104
R1.12.2	55,000,000	R2.2.27	55,000,000	0	0.170%	22,286

(6) キャッシュ・フロー計算書

本会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益・純損失(△)	△ 19,184,359	△ 29,281,946	10,097,587
減価償却費	91,307,731	96,994,240	△ 5,686,509
繰延資産償却費	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 63,637,247	△ 59,014,090	△ 4,623,157
支払利息	1,044,553	1,310,456	△ 265,903
固定資産除却損	8,248,344	1,720,650	6,527,694
未収金の増加(△)・減少額	△ 2,662,954	△ 13,689,443	11,026,489
未払金の増加・減少(△)額	1,689,069	△ 5,842,954	7,532,023
小計	16,805,137	△ 7,803,087	24,608,224
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 1,044,553	△ 1,310,456	265,903
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,760,584	△ 9,113,543	24,874,127
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 43,882,000	△ 73,218,250	29,336,250
一般会計からの繰入金による収入	70,134,660	91,792,095	△ 21,657,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,252,660	18,573,845	7,678,815
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	20,000,000	55,000,000	△ 35,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 20,000,000	△ 55,000,000	35,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	47,200,000	80,200,000	△ 33,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 73,216,570	△ 96,858,570	23,642,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,016,570	△ 16,658,570	△ 9,358,000
資金増加・減少(△)額	15,996,674	△ 7,198,268	23,194,942
資金期首残高	31,468,322	38,666,590	△ 7,198,268
資金期末残高	47,464,996	31,468,322	15,996,674

当年度の業務活動及び投資活動によるキャッシュ・フローはプラス、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなっている。したがって、財務活動に支出する資金を業務活動及び投資活動による収入で調達している状況である。

資金期末残高は前年度に比べて1,599万円余増加し、4,746万円余となった。

審 查 資 料

戸 隠 観 光 施 設 事 業 会 計

		借 方							
区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構 成 比率	金 額	構 成 比率			2年度	元年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
営 業 費 用	113,099,581	99.1	113,382,093	98.9	△ 282,512	99.8	102.3	102.5	
索道事業費	11,041,095	9.7	12,242,267	10.7	△ 1,201,172	90.2	184.1	204.1	
野営場事業費	1,352,186	1.2	1,814,995	1.6	△ 462,809	74.5	115.4	155.0	
食堂事業費	514,127	0.5	64,896	0.1	449,231	792.2	29.8	3.8	
総 係 費	636,098	0.6	545,045	0.5	91,053	116.7	127.2	109.0	
有形固定資産 減価償却費	91,307,731	80.0	96,994,240	84.6	△ 5,686,509	94.1	91.2	96.9	
資産減耗費	8,248,344	7.2	1,720,650	1.5	6,527,694	479.4	768.5	160.3	
営 業 外 費 用	1,044,553	0.9	1,310,456	1.1	△ 265,903	79.7	56.7	71.2	
支払利息	1,044,553	0.9	1,310,456	1.1	△ 265,903	79.7	56.7	71.2	
合 計	114,144,134	100	114,692,549	100	△ 548,415	99.5	101.5	102.0	

比較損益計算書

区 分 科 目		貸 方				比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
		令和2年度		令和元年度				2年度	元年度
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率				
		円	%	円	%	円	%	%	%
営 業 収 益		29,738,219	31.3	25,026,539	29.3	4,711,680	118.8	129.8	109.2
野営場事業収益		761,822	0.8	761,822	0.9	0	100.0	98.2	98.2
施設貸付収益		28,976,397	30.5	24,264,717	28.4	4,711,680	119.4	130.9	109.6
営 業 外 収 益		65,221,556	68.7	60,384,064	70.7	4,837,492	108.0	109.1	101.0
他会計補助金		1,036,449	1.1	1,288,170	1.5	△ 251,721	80.5	56.5	70.3
長期前受金戻入		63,637,247	67.0	59,014,090	69.1	4,623,157	107.8	110.0	102.0
雑 収 益		547,860	0.6	81,804	0.1	466,056	669.7	669.0	99.9
小 計		94,959,775	100	85,410,603	100	9,549,172	111.2	114.9	103.3
当年度純損失		19,184,359	—	29,281,946	—	△ 10,097,587	65.5	64.5	98.5
合 計		114,144,134	—	114,692,549	—	△ 548,415	99.5	101.5	102.0

(注) すう勢比率は、平成30年度を100とした。

戸 隠 観 光 施 設 事 業 会 計

借 方								
区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			2年度	元年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 資 産	955,234,948	92.3	1,011,881,023	94.3	△ 56,646,075	94.4	92.1	97.5
有形固定資産	955,234,948	92.3	1,011,881,023	94.3	△ 56,646,075	94.4	92.1	97.5
土 地	3,248,000	0.3	3,248,000	0.3	0	100.0	100.0	100.0
建 物	228,674,491	22.1	251,508,950	23.4	△ 22,834,459	90.9	81.5	89.6
構 築 物	256,433,028	24.8	277,537,724	25.9	△ 21,104,696	92.4	85.9	92.9
機 械 及 び 装 置	463,813,730	44.8	476,436,099	44.4	△ 12,622,369	97.4	102.7	105.5
車 両 及 び 具	2,516,720	0.2	2,516,720	0.2	0	100.0	100.0	100.0
運 搬								
器 具 及 び 備 品	548,979	0.1	633,530	0.1	△ 84,551	86.7	111.7	128.9
流 動 資 産	79,839,531	7.7	61,179,903	5.7	18,659,628	130.5	146.0	111.9
現 金 預 金	47,464,996	4.6	31,468,322	2.9	15,996,674	150.8	122.8	81.4
未 収 金	31,774,535	3.1	29,111,581	2.7	2,662,954	109.1	206.0	188.8
有 価 証 券	600,000	0.1	600,000	0.1	0	100.0	100.0	100.0
合 計	1,035,074,479	100	1,073,060,926	100	△ 37,986,447	96.5	94.8	98.3

比較貸借対照表

区 分 科 目		貸 方							
		令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			2年度	元年度
		円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 負 債		325,231,000	31.4	341,775,295	31.9	△ 16,544,295	95.2	97.1	102.1
企 業 債		325,231,000	31.4	341,775,295	31.9	△ 16,544,295	95.2	97.1	102.1
流 動 負 債		66,440,260	6.4	74,223,466	6.9	△ 7,783,206	89.5	64.1	71.6
未 払 金		2,695,965	0.3	1,006,896	0.1	1,689,069	267.8	39.4	14.7
企 業 債		63,744,295	6.2	73,216,570	6.8	△ 9,472,275	87.1	65.8	75.6
繰 延 収 益		352,747,161	34.1	347,221,748	32.4	5,525,413	101.6	112.2	110.4
長 期 前 受 金		872,776,885	84.3	803,614,225	74.9	69,162,660	108.6	122.6	112.9
収 益 化 累 計 額		△ 520,029,724	△ 50.2	△ 456,392,477	△ 42.5	△ 63,637,247	113.9	130.9	114.9
(負債合計)		744,418,421	71.9	763,220,509	71.1	△ 18,802,088	97.5	98.9	101.4
資 本 金		1,000,000,000	96.6	1,000,000,000	93.2	0	100.0	100.0	100.0
自 己 資 本 金		1,000,000,000	96.6	1,000,000,000	93.2	0	100.0	100.0	100.0
剰 余 金		△ 709,343,942	△ 68.5	△ 690,159,583	△ 64.3	△ 19,184,359	102.8	107.3	104.4
資 本 剰 余 金		0	0.0	0	0.0	0	—	—	—
欠 損 金		△ 709,343,942	△ 68.5	△ 690,159,583	△ 64.3	△ 19,184,359	102.8	107.3	104.4
当年度未処理欠損金		△ 709,343,942	△ 68.5	△ 690,159,583	△ 64.3	△ 19,184,359	102.8	107.3	104.4
(資本合計)		290,656,058	28.1	309,840,417	28.9	△ 19,184,359	93.8	85.7	91.4
合 計		1,035,074,479	100	1,073,060,926	100	△ 37,986,447	96.5	94.8	98.3

(注)すう勢比率は、平成30年度を100とした。

戸 隠 観 光 施 設 事 業 会 計

項 目	単位	年 度 比 較			全 国 平 均	
		令和2年度	令和元年度	平成30年度		
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	92.3	94.3	95.0	87.2
	固定負債構成比率		31.4	31.9	30.7	10.6
	流動負債構成比率		6.4	6.9	9.5	22.3
	自己資本構成比率		62.2	61.2	59.8	67.1
財 務 比 率	固定比率	%	148.5	154.0	158.7	129.9
	固定資産対長期資本比率		98.6	101.3	105.0	112.1
	流動比率		120.2	82.4	52.7	57.7
	酸性試験比率		119.3	81.6	52.2	57.6
	現金比率		71.4	42.4	37.3	50.0
回 転 率	総資本回転率	回	0.03	0.02	0.02	0.06
	自己資本回転率		0.05	0.04	0.04	0.07
	固定資産回転率		0.03	0.02	0.02	0.06
	流動資産回転率		0.42	0.43	0.49	0.37
	未収金回転率		0.98	1.12	1.98	3.27
	減価償却率		%	8.75	8.77	8.83
収 益 率	総資本利益率	%	△ 1.82	△ 2.70	△ 2.67	△ 2.54
	総収支比率		83.2	74.5	73.5	75.4
	営業収支比率		26.3	22.1	20.7	57.7
そ の 他	利子負担率	%	0.3	0.3	0.4	0.2
	企業債元金償還金対減価償却費比率		264.6	255.0	260.1	40.4

上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- 2 総資本＝資本＋負債
- 3 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率であるが、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているので、この率が大きくなる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率であるが、この率は小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率であるが、この率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達、資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率とも言われるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものであり、回転率が高いほど施設が有効に稼働していることを表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。この比率が過大であると流動資産の平均保有高が過小で、過小である時は流動資産の平均保有高が過大であることを表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金に対する営業収益の割合を表し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短期間で、早く回収されていることを表す。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものであり、投下資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	企業債及び借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債元金償還金と、その主要財源である減価償却費とを比較したものである。

4 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

5 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

6 平均＝1/2（期首＋期末）

また、全国平均は、令和元年度地方公営企業年鑑の法適用観光施設（索道）の平均値である。

